

令和元年度

山口市公営企業会計決算審査意見書

山口市監査委員

監査第16号
令和2年7月31日

山口市長 渡辺純忠様

山口市監査委員 瀧川 勉
同 石高 雅美
同 徳永 雅典

令和元年度山口市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度山口市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、漁業集落排水事業会計）の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	山口市水道事業会計	1
2	山口市公共下水道事業会計	1
3	山口市農業集落排水事業会計	2
4	山口市漁業集落排水事業会計	2
山口市水道事業会計		
1	業務の概況	3
2	予算執行状況	6
3	経営成績	10
4	財政状態	14
5	審査意見	20
山口市公共下水道事業会計		
1	業務の概況	23
2	予算執行状況	26
3	経営成績	30
4	財政状態	34
5	審査意見	41
山口市農業集落排水事業会計		
1	業務の概況	43
2	予算執行状況	46
3	経営成績	50
4	財政状態	54
5	審査意見	59
山口市漁業集落排水事業会計		
1	業務の概況	61
2	予算執行状況	64
3	経営成績	67
4	財政状態	70
5	審査意見	75

山口市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1)令和元年度山口市水道事業会計決算
- (2)令和元年度山口市公共下水道事業会計決算
- (3)令和元年度山口市農業集落排水事業会計決算
- (4)令和元年度山口市漁業集落排水事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月10日から令和2年7月31日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成され、令和元年度の決算係数が正確であり、経営成績及び財政状態を正しく表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証憑書類との照合調査を行うとともに、経理事務の適否についても審査した。

また、審査にあたっては、企業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 山口市水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和元年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は適正であると認めた。

2 山口市公共下水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和元年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は適正であると認めた。

3 山口市農業集落排水事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和元年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は概ね適正であると認めた。

4 山口市漁業集落排水事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和元年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は概ね適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

(決算審査意見書の計数表示等について)

- 1 文中及び表中の金額は、予算執行状況に係るものは消費税及び地方消費税込み、経営成績及び財政状態に係るものは消費税及び地方消費税抜きで表示している。
- 2 文中及び表中において、表示未満の数値は、原則として四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセンテージ(%)間の単純差引き数値である。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」…… 該当数値が零のもの、算出により零となるもの又は該当数値はあるが表示未満のもの
 - 「－」 …………… 算出ができないもの
 - 「△」 …………… 負数又は減数
- 5 意見書中「類平均」は総務省の平成30年度経営比較分析表、水道事業経営指標の水道事業の類似団体及び平成30年度経営比較分析表、下水道事業経営指標で示された公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業それぞれの類似団体の平均値を表したものである。
- 6 意見書中、「本年度」は令和元年度を、「前年度」は平成30年度を表している。

山 口 市 水 道 事 業 会 計

山口市水道事業会計

1 業務の概況

本年度の水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 給水状況

給水の状況は、次表のとおりである。

【給水の状況】

区 分	元年度	30年度	前年度比較	増減率 %
給水区域内人口 人	182,241	182,629	△ 388	△ 0.2
給水人口 人	172,954	173,407	△ 453	△ 0.3
給水戸数 戸	77,875	77,314	561	0.7
年間総配水量 m ³	19,375,051	19,539,459	△ 164,408	△ 0.8
一日平均配水量 m ³	52,937	53,533	△ 596	△ 1.1
年間有収水量 m ³	18,283,684	18,385,030	△ 101,346	△ 0.6
一日平均有収水量 m ³	49,955	50,370	△ 415	△ 0.8
普及率 %	94.9	95.0	△ 0.1 ポイント	
有収率 %	94.4	94.1	0.3 ポイント	

注1 有収水量とは、料金収入につながる水量であり、配水量から、漏水により失われた水量や水道事業が作業用に使用する水量及び消防用水量等を差し引いた水量をいう。

注2 普及率 = 給水人口 / 給水区域内人口 × 100

注3 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

給水人口は、前年度に比べ453人減の17万2,954人、給水戸数は、前年度に比べ561戸増の7万7,875戸となり、普及率は、前年度と同水準の94.9%となっている。

また、年間総配水量は、前年度に比べ16万4,408m³減の1,937万5,051m³となり、このうち、料金収入の対象となる年間有収水量は、前年度に比べ10万1,346m³減の1,828万3,684m³となっており、有収率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し94.4%となっている。

(2) 施設の状況

施設の状況は、次表のとおりである。

【施設の状況】

区 分	元年度	30年度	前年度比較	類平均
一日平均配水量 m ³	52,937	53,533	△ 596	
一日配水能力 m ³	88,200	88,200	0	
一日最大配水量 m ³	57,385	61,126	△ 3,741	
負 荷 率 %	92.2	87.6	4.6 ポイント	89.7
施 設 利 用 率 %	60.0	60.7	△ 0.7 ポイント	62.3
最 大 稼 働 率 %	65.1	69.3	△ 4.2 ポイント	69.5
有形固定資産減価償却率 %	46.6	46.2	0.4 ポイント	48.9
管 路 経 年 化 率 %	10.2	9.9	0.3 ポイント	18.5
管 路 更 新 率 %	1.5	1.5	0.0 ポイント	0.7

注1 負 荷 率 = 一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100

注2 施設利用率 = 一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100

注3 最大稼働率 = 一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

注4 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注5 管路経年化率 = 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100

注6 管路更新率 = 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100

負荷率は、最大配水量に対する平均配水量の割合を示す指標で、前年度に比べ4.6ポイント上昇し、92.2%となっており、類平均より高い値となっている。

また、施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合を示す指標で、前年度に比べ0.7ポイント低下し60.0%、最大稼働率は配水能力に対する最大配水量の割合を示す指標で、前年度に比べ4.2ポイント低下し65.1%となっている。これらの値を類平均と比較すると、施設の利用効率は若干下回っているものの、災害などの一時的な水需要に対して十分に対応できる配水能力を有していることを示している。

また、施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示す指標、管路経年化率は、管路の老朽化度合を示す指標であり、それぞれ類平均より低い水準で推移している。

管路更新率は、更新した管路延長の割合を示す指標で、計画的に老朽管の更新を進めていることから、類平均より高い値となっている。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
施 設 整 備 事 業	1,085,456,100	342,128,339	1,427,584,439
施 設 改 良 事 業	342,357,760	41,911,740	384,269,500
合 計	1,427,813,860	384,040,079	1,811,853,939

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
水道事業収益	4,250,936,000	4,140,867,220		△ 110,068,780	97.4
水道事業費用	4,132,813,000	3,666,702,222	0	466,110,778	88.7
差 引	118,123,000	474,164,998			

水道事業収益は、予算額42億5,093万6,000円に対し決算額41億4,086万7,220円であり、執行率は97.4%となっている。

一方、水道事業費用は、予算額41億3,281万3,000円に対し決算額36億6,670万2,222円であり、執行率は88.7%となっている。

この結果、差引4億7,416万4,998円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

水道事業収益	4,140,867,220	
仮受消費税額	△ 285,152,286	
納税計算端数処理益	110	
水道事業収益（税抜き） a		<u>3,855,715,044</u>
水道事業費用	3,666,702,222	
仮払消費税額	△ 102,586,073	
消費税額	△ 26,226,200	
3条特定収入仮払消費税	1,446,343	
その他雑支出	624,580	
水道事業費用（税抜き） b		<u>3,539,960,872</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>315,754,172</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A × 100
資本的収入	2,222,830,000	1,503,296,420		△ 719,533,580	67.6
資本的支出	3,909,894,874	3,045,691,540	714,688,583	149,514,751	77.9
差 引	△ 1,687,064,874	△ 1,542,395,120			

資本的収入は、予算額22億2,283万円に対し決算額15億329万6,420円であり、執行率は67.6%となっている。

一方、資本的支出は、予算額39億989万4,874円に対し決算額30億4,569万1,540円であり、執行率は77.9%となっている。

この結果、差引不足額（災害復旧事業債償還金1,271万4,248円を除く）15億2,968万872円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,841万826円、減債積立金4億590万3,968円及び過年度損益勘定留保資金9億6,536万6,078円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債（繰越分を含む）	1,961,600,000	1,247,100,000	63.6

(4) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行は無かった。

【一時借入金】 (単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一 時 借 入 金	1,000,000,000	0	0.0

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】 (単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	4,508,000	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	4,508,000
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、いずれも流用は無く、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	641,088,000	606,348,030	94.6
交 際 費	50,000	10,000	20.0

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準	目	繰入	項目	元年度	30年度	前年度比較
収益的収入	営業収益	内	その他営業収益		2,930,261	1,751,615	1,178,646	
			消火栓修繕工事負担金		2,930,261	1,751,615	1,178,646	
	営業外収益	内	他会計補助金		13,547,657	17,147,823	△ 3,600,166	
			広域化対策の利息償還金	旧山口	0	185,000	△ 185,000	
				旧山口・秋穂	0	52,000	△ 52,000	
		旧広域		0	9,000	△ 9,000		
		児童手当に要する経費		5,257,000	5,146,000	111,000		
		仁保地区無水源簡易水道事業の利息償還金(旧山口)		1,846,704	2,485,496	△ 638,792		
		未普及地域解消の利息償還金(旧山口)		6,291,561	6,659,837	△ 368,276		
	外	災害復旧事業債償還金の利息償還金		152,392	266,053	△ 113,661		
平成30年7月豪雨災害に関する災害応急対策等に要する経費		0	2,344,437	△ 2,344,437				
資本的収入	他会計出資金	内	他会計出資金		50,548,959	69,708,539	△ 19,159,580	
			広域化対策の元金償還金	旧山口	0	8,173,000	△ 8,173,000	
				旧山口・秋穂	0	2,600,000	△ 2,600,000	
		旧広域		0	748,000	△ 748,000		
		仁保地区無水源簡易水道事業の元金償還金(旧山口)		18,679,413	26,799,930	△ 8,120,517		
		未普及地域解消の元金償還金(旧山口)		19,155,298	18,787,022	368,276		
	災害復旧事業債償還金の元金償還金		12,714,248	12,600,587	113,661			
	工事負担金	内	工事負担金		22,544,620	28,097,280	△ 5,552,660	
消火栓新設・移設工事負担金			22,544,620	28,097,280	△ 5,552,660			
合 計					89,571,497	116,705,257	△ 27,133,760	
うち基準内					30,731,881	46,761,895	△ 16,030,014	
うち基準外					58,839,616	69,943,362	△ 11,103,746	

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金(基準外繰入金)である。

収益的収入となるものは、企業債の利息、児童手当に要する経費等に充てるためのもので、資本的収入となるものは、企業債の元金償還に要する経費等に充てるためのものである。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	3,151,174,522	100.0	3,178,349,102	100.0	△ 27,174,580	△ 0.9
給水収益	3,131,233,761	99.4	3,151,895,500	99.2	△ 20,661,739	△ 0.7
受託工事収益	12,290,000	0.4	19,854,987	0.6	△ 7,564,987	△ 38.1
その他営業収益	7,650,761	0.2	6,598,615	0.2	1,052,146	15.9
営業費用	3,169,760,332	100.0	3,086,427,447	100.0	83,332,885	2.7
原水及び浄水費	665,446,829	21.0	733,414,408	23.8	△ 67,967,579	△ 9.3
配水及び給水費	496,259,975	15.7	388,907,410	12.6	107,352,565	27.6
受託工事費	81,584,665	2.6	92,535,529	3.0	△ 10,950,864	△ 11.8
業務費	239,825,509	7.6	232,102,538	7.5	7,722,971	3.3
総係費	162,490,025	5.1	161,880,450	5.2	609,575	0.4
減価償却費	1,477,046,935	46.6	1,432,215,987	46.4	44,830,948	3.1
資産減耗費	47,106,394	1.5	45,371,125	1.5	1,735,269	3.8
営業損益	△18,585,810		91,921,655		△ 110,507,465	△ 120.2
営業外収益	589,496,152	100.0	585,100,975	100.0	4,395,177	0.8
受取利息及び配当金	38,586	0.0	25,919	0.0	12,667	48.9
加入金	44,460,000	7.5	38,745,000	6.6	5,715,000	14.8
負担金	7,771,344	1.3	9,367,853	1.6	△ 1,596,509	△ 17.0
受託収益	164,032,273	27.8	161,166,508	27.5	2,865,765	1.8
他会計補助金	13,547,657	2.3	17,147,823	2.9	△ 3,600,166	△ 21.0
長期前受金戻入	351,612,022	59.6	347,848,070	59.5	3,763,952	1.1
雑収益	8,034,270	1.4	10,799,802	1.8	△ 2,765,532	△ 25.6
営業外費用	254,502,129	100.0	269,545,326	100.0	△ 15,043,197	△ 5.6
支払利息及び企業債取扱諸費	235,934,925	92.7	252,948,743	93.8	△ 17,013,818	△ 6.7
雑支出	18,567,204	7.3	16,596,583	6.2	1,970,621	11.9
経常損益	316,408,213		407,477,304		△ 91,069,091	△ 22.3
特別利益	115,044,370	100.0	115,105,628	100.0	△ 61,258	△ 0.1
過年度損益修正益	29,348	0.0	76,090	0.1	△ 46,742	△ 61.4
引当金戻入益	115,015,022	100.0	115,029,538	99.9	△ 14,516	0.0
特別損失	115,698,411	100.0	116,678,964	100.0	△ 980,553	△ 0.8
貸倒損失	3,902,810	3.4	5,023,056	4.3	△ 1,120,246	△ 22.3
引当金充当支出額	111,112,212	96.0	110,496,584	94.7	615,628	0.6
過年度損益修正損	683,389	0.6	1,159,324	1.0	△ 475,935	△ 41.1
当年度純利益	315,754,172		405,903,968		△ 90,149,796	△ 22.2
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	315,754,172		405,903,968		△ 90,149,796	△ 22.2

本年度の経営成績は、経常損益3億1,640万8,213円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ9,014万9,796円減の3億1,575万4,172円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ2,717万4,580円減の31億5,117万4,522円で、営業費用は、前年度に比べ8,333万2,885円増の31億6,976万332円となり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ1億1,050万7,465円減の1,858万5,810円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ439万5,177円増の5億8,949万6,152円であり、営業外費用は、前年度に比べ1,504万3,197円減の2億5,450万2,129円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ9,106万9,091円減の3億1,640万8,213円となっている。

② 純損益

特別利益は、前年度に比べ6万1,258円減の1億1,504万4,370円で、特別損失は、前年度に比べ98万553円減の1億1,569万8,411円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ9,014万9,796円減の3億1,575万4,172円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項目	元年度	30年度	前年度比較	類平均	算式
経常収支比率	109.2	112.1	△ 2.9	112.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ2.9ポイント低下し109.2%となっている。

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

【供給単価・給水原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	増減率
給 水 収 益	3,131,233,761	3,151,895,500	△ 20,661,739	△ 0.7
年 間 有 収 水 量 (m ³)	18,283,684	18,385,030	△ 101,346	△ 0.6
供 給 単 価 A	171.26	171.44	△ 0.18	△ 0.1
給 水 原 価 B	163.59	158.58	5.01	3.2
料 金 回 収 率 A/B×100	104.69	108.11	△ 3.42	

注1 供給単価＝給水収益(水道料金)／年間有収水量

注2 給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間有収水量

注3 「供給単価」及び「給水原価」は小数第3位四捨五入

有収水量1m³当たりの供給単価は、前年度に比べ0.18円減の171.26円となっている。

一方、有収水量1m³当たりの給水原価は、前年度に比べ5.01円増の163.59円となっている。

(4) 給水費内訳と給水原価内訳

給水費内訳と給水原価内訳は、次表のとおりである。

【給水費内訳・給水原価内訳】

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
給水費	2,991,065,774	100.0	2,915,589,174	100.0	75,476,600	2.6		
給水費内訳	維持管理費	人 件 費	438,303,858	14.7	429,237,735	14.7	9,066,123	2.1
		委 託 料	427,642,460	14.3	443,405,022	15.2	△ 15,762,562	△ 3.6
		修 繕 費	396,241,555	13.2	338,225,249	11.6	58,016,306	17.2
		動 力 費	169,349,385	5.7	171,852,760	5.9	△ 2,503,375	△ 1.5
		薬 品 費	46,213,845	1.5	46,764,255	1.6	△ 550,410	△ 1.2
		そ の 他	104,838,439	3.5	103,416,368	3.5	1,422,071	1.4
		計	1,582,589,542	52.9	1,532,901,389	52.6	49,688,153	3.2
	資本費	支 払 利 息	235,934,925	7.9	252,948,743	8.7	△ 17,013,818	△ 6.7
		減 価 償 却 費	1,477,046,935	49.4	1,432,215,987	49.1	44,830,948	3.1
		資 産 減 耗 費	47,106,394	1.6	45,371,125	1.6	1,735,269	3.8
長期前受金戻入額		△ 351,612,022	△ 11.8	△ 347,848,070	△ 11.9	△ 3,763,952	△ 1.1	
計	1,408,476,232	47.1	1,382,687,785	47.4	25,788,447	1.9		
給水原価	163.59		158.58		5.01			
給水原価内訳	維持管理費	人 件 費	23.97		23.35		0.62	
		委 託 料	23.39		24.12		△ 0.73	
		修 繕 費	21.67		18.40		3.27	
		動 力 費	9.26		9.35		△ 0.09	
		薬 品 費	2.53		2.54		△ 0.01	
		そ の 他	5.73		5.63		0.10	
		計	86.56		83.38		3.18	
	資本費	支 払 利 息	12.90		13.76		△ 0.86	
		減 価 償 却 費	80.78		77.90		2.88	
		資 産 減 耗 費	2.58		2.47		0.11	
長期前受金戻入額		△ 19.23		△ 18.92		△ 0.31		
計	77.03		75.21		1.82			

注1 給水原価内訳 = 給水費内訳／年間有収水量 (小数第3位四捨五入)

注2 受託工事費、特別損失を除く。

(5) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分		元年度	30年度	前年度比較	
事業管理者		1	1	0	
一般職員	期末職員数	損益勘定所属職員数	55 (1)	55 (3)	0 (△ 2)
		資本勘定所属職員数	8 (0)	8 (0)	0 (0)
	計	63 (1)	63 (3)	0 (△ 2)	

注1 ()書きは、うち再任用短時間勤務職員数を表す。

【労働生産性】

区 分	元年度	30年度	前年度比較	類平均
職員一人当たり給水人口 人	3,203 (3,760)	3,335 (3,941)	△ 132 (△ 181)	3,672
職員一人当たり有収水量 m ³	338,587 (397,471)	353,558 (417,842)	△ 14,971 (△ 20,371)	389,535
職員一人当たり営業収益 千円	58,127 (68,237)	60,740 (71,784)	△ 2,613 (△ 3,547)	68,910
職員給与費対料金収入比率 %	13.0	12.6	0.4 ポイント	12.1

注1 ()書きは、簡易水道事業等に係る受託事務職員数(元年度30年度共に8人)を除いた損益勘定所属職員数(管理者及び再任用短時間勤務職員を除く)(元年度46人、30年度44人)で算出

注2 職員一人当たり給水人口=給水人口/損益勘定所属職員数(管理者及び再任用短時間勤務職員を除く)

注3 職員一人当たり有収水量=年間有収水量/損益勘定所属職員数(管理者及び再任用短時間勤務職員を除く)

注4 職員一人当たり営業収益=(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所属職員数(管理者及び再任用短時間勤務職員を除く)

注5 職員給与費対料金収入比率=職員給与費(以下のとおり算出)/給水収益×100
(職員給与費=人件費-(受託の人件費+受託以外の報酬+児童手当+受託以外の臨時・嘱託職員分法定福利費))

下水道部門との組織統合や検針、窓口、水道料金等徴収業務の包括的委託などの効率化により、受託事務職員を除いた損益勘定所属職員数で算出した数値(カッコ書きの数値)と比較すると、労働生産性に関する指標のうち、職員一人当たり給水人口、職員一人当たり有収水量ともに、類平均に比べ高い数値となっている。

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

(単位：円、%)

科 目	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	44,882,693,546	92.7	44,384,243,241	92.7	498,450,305	1.1
有形固定資産	44,780,718,426	92.5	44,269,653,721	92.5	511,064,705	1.2
無形固定資産	1,056,800	0.0	1,071,200	0.0	△ 14,400	△ 1.3
投資その他の資産	100,918,320	0.2	113,518,320	0.2	△ 12,600,000	△ 11.1
流動資産	3,532,312,790	7.3	3,469,849,366	7.3	62,463,424	1.8
現金預金	3,054,531,656	6.3	3,080,380,310	6.4	△ 25,848,654	△ 0.8
未収金	460,439,834	1.0	370,789,956	0.8	89,649,878	24.2
短期貸付金	12,600,000	0.0	12,600,000	0.0	0	0.0
前払金	4,741,300	0.0	6,079,100	0.0	△ 1,337,800	△ 22.0
資産合計	48,415,006,336	100.0	47,854,092,607	100.0	560,913,729	1.2
固定負債	14,406,587,970	29.8	14,151,446,153	29.6	255,141,817	1.8
企業債	14,018,451,415	29.0	13,724,788,176	28.7	293,663,239	2.1
引当金	388,136,555	0.8	426,657,977	0.9	△ 38,521,422	△ 9.0
流動負債	1,453,507,613	3.0	1,477,564,271	3.1	△ 24,056,658	△ 1.6
企業債	953,436,761	2.0	957,670,799	2.0	△ 4,234,038	△ 0.4
未払金	383,248,522	0.8	401,357,794	0.8	△ 18,109,272	△ 4.5
引当金	104,698,000	0.2	106,605,000	0.2	△ 1,907,000	△ 1.8
預り金	11,504,330	0.0	11,310,678	0.0	193,652	1.7
その他流動負債	620,000	0.0	620,000	0.0	0	0.0
繰延収益	9,758,345,877	20.2	9,811,316,719	20.5	△ 52,970,842	△ 0.5
長期前受金	9,758,345,877	20.2	9,811,316,719	20.5	△ 52,970,842	△ 0.5
負債合計	25,618,441,460	52.9	25,440,327,143	53.2	178,114,317	0.7
資本金	22,030,230,464	45.5	21,573,777,537	45.1	456,452,927	2.1
剰余金	766,334,412	1.6	839,987,927	1.8	△ 73,653,515	△ 8.8
資本剰余金	450,580,240	0.9	434,083,959	0.9	16,496,281	3.8
利益剰余金	315,754,172	0.7	405,903,968	0.8	△ 90,149,796	△ 22.2
資本合計	22,796,564,876	47.1	22,413,765,464	46.8	382,799,412	1.7
負債資本合計	48,415,006,336	100.0	47,854,092,607	100.0	560,913,729	1.2

① 資産

固定資産は、前年度に比べ4億9,845万305円増の448億8,269万3,546円で、流動資産は、前年度に比べ6,246万3,424円増の35億3,231万2,790円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ5億6,091万3,729円増の484億1,500万6,336円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ2億5,514万1,817円増の144億658万7,970円で、流動負債は、前年度に比べ2,405万6,658円減の14億5,350万7,613円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ5,297万842円減の97億5,834万5,877円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ1億7,811万4,317円増の256億1,844万1,460円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ4億5,645万2,927円増の220億3,023万464円で、剰余金は、前年度に比べ7,365万3,515円減の7億6,633万4,412円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ3億8,279万9,412円増の227億9,656万4,876円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ5億6,091万3,729円増の484億1,500万6,336円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
前年度末未償還残高 A	14,682,458,975	14,431,650,068	250,808,907	
新規借入額 B	1,247,100,000	1,246,700,000	400,000	
本年度償還額	元金 C	957,670,799	995,891,093	△ 38,220,294
	利息 D	235,934,925	252,948,743	△ 17,013,818
	合計 C+D	1,193,605,724	1,248,839,836	△ 55,234,112
本年度末未償還残高 A+B-C	14,971,888,176	14,682,458,975	289,429,201	

本年度末未償還残高は、前年度末に比べ2億8,942万9,201円増の149億7,188万8,176円であり、本年度借入額は12億4,710万円、本年度償還額は9億5,767万799円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の95.1%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	増減率
前年度末残高	375,363,238	504,020,739	△ 128,657,501	△ 25.5
本年度発生未収金	3,741,514,161	3,696,487,034	45,027,127	1.2
調 定 減 額	5,653,125	2,675,338	2,977,787	111.3
収 入 済 額	3,641,986,593	3,817,195,096	△ 175,208,503	△ 4.6
不 納 欠 損	4,177,408	5,274,101	△ 1,096,693	△ 20.8
翌年度繰越未収金	465,060,273	375,363,238	89,697,035	23.9
納期未到来未収金	393,309,508	303,309,008	90,000,500	29.7
納期到来未収金	71,750,765	72,054,230	△ 303,465	△ 0.4
納期到来分収入率	98.0	98.0	0.0	

翌年度繰越未収金は総額4億6,506万273円であり、納期到来未収金は、前年度末に比べ30万3,465円減の7,175万765円となっている。また、本年度末において、水道料金417万7,408円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	増減率
営業未収金	71,750,765	72,054,230	△ 303,465	△ 0.4
未収給水収益	71,750,765	72,054,230	△ 303,465	△ 0.4
合 計	71,750,765	72,054,230	△ 303,465	△ 0.4

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：％、ポイント)

項 目	元年度	30年度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	243.0	234.8	8.2	318.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	67.2	67.3	△ 0.1	69.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	95.6	95.7	△ 0.1	91.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払い能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ8.2ポイント上昇し243.0%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度と同水準の67.2%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の95.6%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

項 目		元年度	30年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	315,754,172	405,903,968	△ 90,149,796
	減価償却費	1,477,046,935	1,432,215,987	44,830,948
	資産減耗費	47,106,394	45,371,125	1,735,269
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 37,843,422	△ 46,495,004	8,651,582
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,575,000	2,908,000	△ 5,483,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47,157	40,328	6,829
	長期前受金戻入額	△ 351,612,022	△ 347,848,070	△ 3,763,952
	受取利息及び受取配当金	△ 38,586	△ 25,919	△ 12,667
	支払利息	235,934,925	252,948,743	△ 17,013,818
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 98,253,833	97,842,703	△ 196,096,536
	前払金の増減額 (△は増加)	1,337,800	△ 1,164,000	2,501,800
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 60,501,503	△ 85,088,651	24,587,148
	預り金の増減額 (△は減少)	193,652	△ 1,236,093	1,429,745
	小計	1,526,596,669	1,755,373,117	△ 228,776,448
	利息及び配当金の受取額	38,586	25,919	12,667
	利息の支払額	△ 235,934,925	△ 252,948,743	17,013,818
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,290,700,330	1,502,450,293	△ 211,749,963	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,913,113,634	△ 1,944,222,289	31,108,655
	工事負担金による収入	193,047,461	190,901,710	2,145,751
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,000	159,000	△ 169,000
	未収金の増減額 (△は増加)	8,556,798	30,814,798	△ 22,258,000
	未払金の増減額 (△は減少)	42,392,231	119,856,484	△ 77,464,253
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,669,127,144	△ 1,602,490,297	△ 66,636,847
財務活動	建設改良企業債による収入	1,247,100,000	1,246,700,000	400,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 944,956,551	△ 983,290,506	38,333,955
	その他企業債の償還による支出	△ 12,714,248	△ 12,600,587	△ 113,661
	他会計長期貸付金の返済による収入	12,600,000	0	12,600,000
	他会計長期貸付金による支出	0	△ 126,000,000	126,000,000
	一般会計からの出資による収入	50,548,959	69,708,539	△ 19,159,580
	財務活動によるキャッシュ・フロー	352,578,160	194,517,446	158,060,714
資金増加額	△ 25,848,654	94,477,442	△ 120,326,096	
資金期首残高	3,080,380,310	2,985,902,868	94,477,442	
資金期末残高	3,054,531,656	3,080,380,310	△ 25,848,654	

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書

… 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー … 主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー … 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー … 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ2,584万8,654円減の30億5,453万1,656円となっている。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、給水人口17万2,954人に対し、年間有収水量1,828万3,684³m³を供給し、有収率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し94.4%となっている。

経営成績としては、本年度は総収益38億5,571万5,044円に対し、総費用35億3,996万872円となっており、その結果3億1,575万4,172円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、事業収益の根幹である給水収益は、前年度に比べ2,066万1,739円（0.7%）減の31億3,123万3,761円となっている。また、受託工事収益は、前年度に比べ756万4,987円（38.1%）減の1,229万円となっている。

次に、営業外収益をみると、加入金は前年度に比べ571万5,000円（14.8%）増の4,446万円となっている。

一方、費用面では、営業費用をみると、配水及び給水費は、前年度に比べ1億735万2,565円（27.6%）増の4億9,625万9,975円であり、修繕費の増が主な要因となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は前年度に比べ1,701万3,818円（6.7%）減の2億3,593万4,925円となっている。

経常損益は、前年度に比べ9,106万9,091円（22.3%）減の3億1,640万8,213円となっている。なお、経常収支比率は、前年度に比べ2.9ポイント低下し109.2%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、給水収益の納期到来未収金は、前年度に比べ30万3,465円（0.4%）減の7,175万765円となっている。引き続き徴収業務委託先と連携を図りながら、無届転居者や大口滞納者への対応等、未収金の解決に向けた取組について努力をされたい。また、不納欠損額は、前年度に比べ109万6,693円（20.8%）減の417万7,408円となっている。今後とも、負担の公平性の観点から、確実な調査、継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度に比べ8.2ポイント上昇し243.0%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と同水準の67.2%となっている。

本市においても、人口減少社会の到来、社会的な節水意識の定着等により、日常的な水需要は減少傾向にあり、今後も給水収益の大幅な伸びは期待できない中、公営企業経営の根幹である「独立採算」へ向け、これまでも収益の向上や経費削減に資する対策、長期ビジョンに基づく適正な投資と資金の調達など効果的な事業運営を続けられており、その状況を維持されていることについて高く評価するところである。

今後、老朽施設や給配水設備等の大規模修繕や更新等による多額の工事費用が継続的に必要となることが予想されることから、中長期的な視野に立った計画的、効率的な事業投資や内部留保資金の運用に努められ、将来を見据えた事業運営をされたい。

最後に、水道事業は、市民生活はもとより産業活動や都市機能の充実を図るうえで、不可欠かつ基本的な社会資本として重要な役割を果たしていることから、今後とも、『山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）』に定める3つの経営目標「安全」「強靱」「持続」の達成に向け、合理的で健全な経営の維持を図られ、近年、相次ぐ豪雨や台風等による激甚化する災害に十分備えられるとともに、人口減少や施設の老朽化など時代や環境の変化に対応しつつ、将来にわたって市民に安全な水道水を安定的に供給するために、不断の努力をされるよう要望する。

山口市公共下水道事業会計

山口市公共下水道事業会計

1 業務の概況

本年度の公共下水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	元年度	30年度	前年度比較	増減率 %
全体計画人口 人	143,300	143,300	0	0.0
行政区域内人口 人	190,368	191,129	△ 761	△ 0.4
処理区域内戸数 戸	57,319	56,722	597	1.1
処理区域内人口 人	121,334	121,067	267	0.2
水洗化人口 人	117,425	116,506	919	0.8
水洗化戸数 戸	55,268	54,459	809	1.5
年間総処理水量 m ³	17,494,433	17,689,915	△ 195,482	△ 1.1
年間汚水処理水量 m ³	16,512,592	16,657,078	△ 144,486	△ 0.9
年間有収水量 m ³	13,914,899	13,905,598	9,301	0.1
普及率 %	63.7	63.3	0.4 ポイント	
水洗化率 %	96.8	96.2	0.6 ポイント	
有収率 %	84.3	83.5	0.8 ポイント	

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で下水道使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

普及率は、行政区域内人口に対して公共下水道を利用できる人の割合を示す指標であり、前年度に比べ0.4ポイント上昇し63.7%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に公共下水道に接続して汚水処理をしている人の割合を示す指標であり、前年度に比べ0.6ポイント上昇し96.8%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して下水道使用料算定の対象となった水量の割合を示す指標であり、前年度に比べ0.8ポイント上昇し84.3%となっている。

(2) 汚水処理施設の状況

汚水処理施設の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の状況】

区	分	元年度	30年度	前年度比較	類平均
晴天時一日平均処理水量	m ³	43,976	44,545	△ 569	
晴天時現在処理能力	m ³	73,775	73,775	0	
晴天時一日最大処理水量	m ³	59,205	58,111	1,094	
施設利用率	%	59.6	60.4	△ 0.8 ポイント	72.6
最大稼働率	%	80.3	78.8	1.5 ポイント	
有形固定資産減価償却率	%	29.1	27.0	2.1 ポイント	33.1
管渠老朽化率	%	0.9	0.6	0.3 ポイント	5.0
管渠改善率	%	0.01	0.01	0.00 ポイント	0.25

注1 施設利用率 = 晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注2 最大稼働率 = 晴天時一日最大処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注3 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注4 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注5 管渠改善率 = 改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水道布設延長 × 100
数値が微小につき、小数第3位四捨五入

施設利用率は、処理能力に対する平均処理水量の割合で、施設が効率的に利用されているかを判断する指標であり、前年度に比べ0.8ポイント低下し59.6%となっている。

最大稼働率は、処理能力に対する最大処理水量の割合で、施設の適正規模を判断する指標であり、前年度に比べ1.5ポイント上昇し80.3%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、前年度に比べ2.1ポイント上昇し29.1%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、前年度に比べ0.3ポイント上昇し0.9%となっている。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であり、前年度と同率の0.01%となっている。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	元年度	30年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	4,840	4,840	0
処 理 区 域 面 積 ha	3,333.9	3,318.8	15.1
進 捗 率 %	84.7	84.5	0.2 ポイント
下 水 管 布 設 延 長 km	820	809	11

注1 進捗率 = 処理区域内人口 / 全体計画人口 × 100

処理区域面積は、前年度に比べ15.1ha増の3,333.9haであり、進捗率は0.2ポイント上昇し84.7%となっている。

また、下水管布設延長は、前年度に比べ11km延長し820kmとなっている。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 事 業	473,140,577	619,614,593	1,092,755,170
浸 水 対 策 事 業	67,428,920	258,498,840	325,927,760
ポ ン プ 場 築 造 事 業	53,889,200	0	53,889,200
処 理 場 築 造 事 業	69,545,062	261,000,000	330,545,062
合 計	664,003,759	1,139,113,433	1,803,117,192

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

（単位：円、％）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
下水道事業収益	6,004,486,000	5,902,734,099		△ 101,751,901	98.3
下水道事業費用	5,871,884,000	5,619,054,877	0	252,829,123	95.7
差 引	132,602,000	283,679,222			

下水道事業収益は、予算額60億448万6,000円に対し決算額59億273万4,099円であり、執行率は98.3%となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額58億7,188万4,000円に対し決算額56億1,905万4,877円であり、執行率は95.7%となっている。

この結果、差引2億8,367万9,222円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

（単位：円）

下水道事業収益	5,902,734,099	
仮受消費税額	△ 200,549,584	
納税計算端数処理益	26	
下水道事業収益（税抜き） a		<u>5,702,184,541</u>
下水道事業費用	5,619,054,877	
仮払消費税額	△ 90,644,557	
消費税額	△ 16,484,000	
3条特定収入仮払消費税	10,537,561	
その他雑支出	85,004	
下水道事業費用（税抜き） b		<u>5,522,548,885</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>179,635,656</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	4,070,828,000	2,439,778,576		△ 1,631,049,424	59.9
資本的支出	6,270,912,000	4,519,719,281	1,234,108,837	517,083,882	72.1
差 引	△ 2,200,084,000	△ 2,079,940,705			

資本的収入は、予算額40億7,082万8,000円に対し決算額24億3,977万8,576円であり、執行率は59.9%となっている。

一方、資本的支出は、予算額62億7,091万2,000円に対し決算額45億1,971万9,281円であり、執行率は72.1%となっている。

この結果、差引不足額（災害復旧事業債償還金20万6,342円を除く）20億7,973万4,363円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億404万3,566円、減債積立金1億6,974万2,717円、過年度損益勘定留保資金4億4,603万5,423円及び当年度損益勘定留保資金13億5,991万2,657円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債(繰越分を含む)	2,498,000,000	1,433,200,000	57.4

(4) 一時借入金

一時借入金は、予算に定める限度額範囲内の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【一時借入金】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一 時 借 入 金	3,000,000,000	126,000,000	4.2

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	7,414,000	営 業 外 費 用	7,414,000
		特 別 損 失	0
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用は無く、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	480,779,000	432,743,640	90.0

(7)一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準目	繰入項目	元年度	30年度	前年度比較	
収益的収入	営業収益	内	雨水処理負担金	636,888,972	596,531,762	40,357,210	
			雨水処理に要する負担金	人件費除く営業費用	110,962,867	107,062,252	3,900,615
				対象人件費	41,120,585	38,940,504	2,180,081
				利息償還金	120,604,743	124,663,165	△ 4,058,422
				減価償却費	364,200,777	325,865,841	38,334,936
		外	他会計補助金	7,134,546	8,779,375	△ 1,644,829	
		水環境負荷軽減に要する経費	7,134,546	8,779,375	△ 1,644,829		
		営業外収益	内	他会計負担金	974,155,788	971,084,185	3,071,603
				水質規制に関する事務に要する経費	133,320	105,732	27,588
				水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	対象経費×1/2	4,227,372	3,428,616
	対象人件費×1/2				8,338,256	9,927,203	△ 1,588,947
	不明水の処理に要する経費			12,185,000	13,166,000	△ 981,000	
	高度処理に要する経費			維持管理費分×1/2	745,920	627,579	118,341
				利息償還金×1/2	2,080,382	2,144,996	△ 64,614
				減価償却費×1/2	5,971,472	6,047,326	△ 75,854
	高資本費対策に要する経費			利息償還金	7,997,846	7,597,531	400,315
				減価償却費	14,929,154	13,384,469	1,544,685
	普及特別対策の利息償還金×55%			24,158,610	26,537,588	△ 2,378,978	
	緊急下水道整備特定事業の利息償還金			6,252,982	6,843,900	△ 590,918	
	臨時財政特例債の利息償還金			2,709,299	3,768,972	△ 1,059,673	
	児童手当に要する経費	3,224,000	3,926,000	△ 702,000			
	分流式下水道等に要する経費	利息償還金×1/2	205,088,603	220,237,158	△ 15,148,555		
		減価償却費×1/2	676,112,178	653,337,876	22,774,302		
災害復旧事業債償還金の利息償還金	1,394	3,239	△ 1,845				
資本的収入	内	他会計出資金	213,719,383	216,542,446	△ 2,823,063		
		雨水処理に要する負担金の用地元金償還金	6,054,607	6,332,792	△ 278,185		
		普及特別対策の元金償還金×55%	139,206,258	136,845,377	2,360,881		
		緊急下水道整備特定事業の元金償還金	35,924,508	35,333,590	590,918		
		臨時財政特例債の元金償還金	30,419,718	35,947,916	△ 5,528,198		
		分流式下水道に要する経費の用地元金償還金	1,907,950	1,878,274	29,676		
		災害復旧事業債償還金の元金償還金	206,342	204,497	1,845		
合 計				1,831,898,689	1,792,937,768	38,960,921	
うち基準内				1,824,764,143	1,784,158,393	40,605,750	
うち基準外				7,134,546	8,779,375	△ 1,644,829	

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金（基準外繰入金）である。

基準内繰入金は、前年度に比べ4,060万5,750円増の18億2,476万4,143円で、基準外繰入金は前年度に比べ164万4,829円減の713万4,546円となっている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	2,960,897,108	100.0	2,921,786,931	100.0	39,110,177	1.3
下水道使用料	2,235,677,402	75.5	2,232,366,525	76.4	3,310,877	0.1
雨水処理負担金	636,888,972	21.5	596,531,762	20.4	40,357,210	6.8
汚水処理負担金	31,695,873	1.1	35,836,137	1.2	△ 4,140,264	△ 11.6
他会計補助金	7,134,546	0.2	8,779,375	0.3	△ 1,644,829	△ 18.7
受託事業収益	49,460,615	1.7	48,159,132	1.6	1,301,483	2.7
その他営業収益	39,700	0.0	114,000	0.0	△ 74,300	△ 65.2
営業費用	4,811,265,159	100.0	4,583,272,778	100.0	227,992,381	5.0
管渠費	189,876,761	3.9	187,411,536	4.1	2,465,225	1.3
ポンプ場費	76,991,146	1.6	70,574,231	1.5	6,416,915	9.1
処理場費	682,909,450	14.2	654,296,436	14.3	28,613,014	4.4
受託事業費	49,504,055	1.0	47,742,686	1.0	1,761,369	3.7
普及指導費	72,440,686	1.5	70,618,490	1.5	1,822,196	2.6
業務費	113,235,525	2.4	116,966,620	2.6	△ 3,731,095	△ 3.2
総係費	125,654,317	2.6	117,980,940	2.6	7,673,377	6.5
減価償却費	3,393,431,675	70.5	3,219,373,494	70.2	174,058,181	5.4
資産減耗費	107,221,544	2.2	98,308,345	2.1	8,913,199	9.1
営業損益	△ 1,850,368,051	/	△ 1,661,485,847	/	△ 188,882,204	△ 11.4
営業外収益	2,688,395,021	100.0	2,558,824,096	100.0	129,570,925	5.1
受託収益	78,001	0.0	77,964	0.0	37	0.0
他会計負担金	974,155,788	36.2	971,084,185	38.0	3,071,603	0.3
国県補助金	6,500,000	0.2	9,065,000	0.4	△ 2,565,000	△ 28.3
長期前受金戻入	1,668,637,499	62.1	1,574,665,059	61.5	93,972,440	6.0
雑収益	39,023,733	1.5	3,931,888	0.2	35,091,845	892.5
営業外費用	657,297,114	100.0	726,411,360	100.0	△ 69,114,246	△ 9.5
支払利息及び企業債取扱諸費	590,465,583	89.8	628,814,866	86.6	△ 38,349,283	△ 6.1
雑支出	66,831,531	10.2	97,596,494	13.4	△ 30,764,963	△ 31.5
経常損益	180,729,856	/	170,926,889	/	9,802,967	5.7
特別利益	52,892,412	100.0	63,040,681	100.0	△ 10,148,269	△ 16.1
過年度損益修正益	28,650	0.1	240,008	0.4	△ 211,358	△ 88.1
引当金戻入益	52,863,762	99.9	62,800,673	99.6	△ 9,936,911	△ 15.8
特別損失	53,986,612	100.0	64,224,853	100.0	△ 10,238,241	△ 15.9
貸倒損失	4,135,077	7.7	4,555,978	7.1	△ 420,901	△ 9.2
引当金充当支出額	48,728,685	90.3	58,586,440	91.2	△ 9,857,755	△ 16.8
過年度損益修正損	1,122,850	2.1	1,082,435	1.7	40,415	3.7
当年度純利益	179,635,656	/	169,742,717	/	9,892,939	5.8
前年度繰越利益剰余金	0	/	0	/	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	/	0	/	0	—
当年度未処分利益剰余金	179,635,656	/	169,742,717	/	9,892,939	5.8

本年度の経営成績は、経常損益1億8,072万9,856円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ989万2,939円増の1億7,963万5,656円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ3,911万177円増の29億6,089万7,108円で、営業費用は、前年度に比べ2億2,799万2,381円増の48億1,126万5,159円であり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ1億8,888万2,204円減の18億5,036万8,051円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ1億2,957万925円増の26億8,839万5,021円であり、営業外費用は、前年度に比べ6,911万4,246円減の6億5,729万7,114円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ980万2,967円増の1億8,072万9,856円となっている。

② 純損益

特別利益は、前年度に比べ1,014万8,269円減の5,289万2,412円であり、特別損失は、前年度に比べ1,023万8,241円減の5,398万6,612円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ989万2,939円増の1億7,963万5,656円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率等】					(単位：%、ポイント)
項目	元年度	30年度	前年度比較	類平均	算式
経常収支比率	103.3	103.2	0.1	110.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。

本年度は、前年度と同水準の103.3%となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	増減率
下水道使用料 A	2,235,677,402	2,232,366,525	3,310,877	0.1
汚水処理費 B	1,946,628,924	1,923,860,915	22,768,009	1.2
経費回収率 A/B×100	114.8	116.0	△ 1.2	
年間有収水量 (m ³) C	13,914,899	13,905,598	9,301	0.1
使用料単価 A/C	160.67	160.54	0.13	0.1
汚水処理原価 B/C	139.90	138.35	1.55	1.1

注1 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数第3位四捨五入

有収水量1 m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ0.13円増の160.67円となっている。

また、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価(雨水処理等に要する経費を除く)は、前年度に比べ1.55円増の139.90円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
汚水処理費	1,946,628,924	100.0	1,923,860,915	100.0	22,768,009	1.2	
汚水処理費内訳	人件費	206,445,621	10.6	212,526,660	11.0	△ 6,081,039	△ 2.9
	委託料	502,867,717	25.8	453,638,995	23.6	49,228,722	10.9
	修繕費	126,764,949	6.5	127,423,732	6.6	△ 658,783	△ 0.5
	動力費	137,239,540	7.1	138,329,104	7.2	△ 1,089,564	△ 0.8
	その他	186,487,718	9.6	218,669,722	11.4	△ 32,182,004	△ 14.7
	計	1,159,805,545	59.6	1,150,588,213	59.8	9,217,332	0.8
資本費	支払利息	221,571,724	11.4	237,018,317	12.3	△ 15,446,593	△ 6.5
	減価償却費	2,153,796,668	110.6	2,067,560,164	107.5	86,236,504	4.2
	資産減耗費	80,092,486	4.1	43,359,280	2.3	36,733,206	84.7
	長期前受金戻入額	△ 1,668,637,499	△ 85.7	△ 1,574,665,059	△ 81.8	△ 93,972,440	△ 6.0
	計	786,823,379	40.4	773,272,702	40.2	13,550,677	1.8
汚水処理原価		139.90		138.35		1.55	
汚水処理原価内訳	人件費		14.84		15.28		△ 0.44
	委託料		36.14		32.62		3.52
	修繕費		9.11		9.16		△ 0.05
	動力費		9.86		9.95		△ 0.09
	その他		13.40		15.73		△ 2.33
	計		83.35		82.74		0.61
資本費	支払利息		15.92		17.04		△ 1.12
	減価償却費		154.78		148.69		6.09
	資産減耗費		5.76		3.12		2.64
	長期前受金戻入額		△ 119.92		△ 113.24		△ 6.68
	計		56.55		55.61		0.94

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量 (小数第3位四捨五入)

注2 受託事業費、特別損失、公費負担分を除く。

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】

(単位：円)

区 分		元年度	30年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		16,044	15,891	153	16,765
内訳	維持管理費	9,559	9,504	55	7,908
	資 本 費	6,485	6,387	98	8,857

注1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費(雨水処理等に要する経費を除く) / 処理区域内人口

(6) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分		元年度	30年度	前年度比較
期末職員数	損益勘定所属職員数	38 (2)	38 (2)	0 (0)
	資本勘定所属職員数	18 (0)	18 (0)	0 (0)
	計	56 (2)	56 (2)	0 (0)

注1 ()書きは、うち再任用短時間勤務職員数を表す。

【労働生産性】

区 分	元年度	30年度	前年度比較	類平均
職員一人当たりの 処理区域内人口 人	2,247 (2,528)	2,242 (2,522)	5 (6)	4,064
職員給与費対営業収益比率 %	8.6	8.8	△ 0.2 ポイント	5.9

注1 ()書きは、総合浸水対策事業等に係る受託事務職員数(元年度30年度共に6人)を除いた職員数(再任用短時間勤務職員を除く) (元年度30年度共に48人)で算出

注2 職員一人当たりの処理区域内人口 = 処理区域内人口 / 職員数(再任用短時間勤務職員を除く)

注3 職員給与費対営業収益比率 = 職員給与費(以下のとおり算出) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
(職員給与費 = 人件費 - (受託の人件費 + 受託以外の報酬 + 児童手当 + 受託以外の臨時・嘱託職員分法定福利費))

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

(単位：円、%)

科 目	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	90,750,662,287	98.4	91,876,920,370	98.1	△ 1,126,258,083	△ 1.2
有形固定資産	90,750,359,087	98.4	91,876,541,370	98.1	△ 1,126,182,283	△ 1.2
無形固定資産	303,200	0.0	379,000	0.0	△ 75,800	△ 20.0
流動資産	1,484,129,841	1.6	1,800,964,575	1.9	△ 316,834,734	△ 17.6
現金預金	1,066,823,876	1.2	1,379,085,646	1.5	△ 312,261,770	△ 22.6
未収金	417,305,965	0.5	421,878,929	0.5	△ 4,572,964	△ 1.1
資産合計	92,234,792,128	100.0	93,677,884,945	100.0	△ 1,443,092,817	△ 1.5
固定負債	35,859,103,376	38.9	36,486,127,795	38.9	△ 627,024,419	△ 1.7
企業債	35,574,873,936	38.6	36,207,799,076	38.7	△ 632,925,140	△ 1.7
他会計借入金	100,800,000	0.1	113,400,000	0.1	△ 12,600,000	△ 11.1
引当金	183,429,440	0.2	164,928,719	0.2	18,500,721	11.2
流動負債	2,655,165,189	2.9	3,101,733,499	3.3	△ 446,568,310	△ 14.4
企業債	2,066,125,140	2.2	2,089,458,613	2.2	△ 23,333,473	△ 1.1
他会計借入金	12,600,000	0.0	12,600,000	0.0	0	0.0
未払金	525,676,720	0.6	950,449,742	1.0	△ 424,773,022	△ 44.7
引当金	45,878,000	0.0	48,877,000	0.1	△ 2,999,000	△ 6.1
預り金	4,885,329	0.0	348,144	0.0	4,537,185	1,303.2
繰延収益	38,414,439,446	41.6	39,233,503,539	41.9	△ 819,064,093	△ 2.1
長期前受金	38,414,439,446	41.6	39,233,503,539	41.9	△ 819,064,093	△ 2.1
負債合計	76,928,708,011	83.4	78,821,364,833	84.1	△ 1,892,656,822	△ 2.4
資本金	13,614,359,402	14.8	13,230,897,302	14.1	383,462,100	2.9
剰余金	1,691,724,715	1.8	1,625,622,810	1.7	66,101,905	4.1
資本剰余金	1,512,089,059	1.6	1,455,880,093	1.6	56,208,966	3.9
利益剰余金	179,635,656	0.2	169,742,717	0.2	9,892,939	5.8
資本合計	15,306,084,117	16.6	14,856,520,112	15.9	449,564,005	3.0
負債資本合計	92,234,792,128	100.0	93,677,884,945	100.0	△ 1,443,092,817	△ 1.5

① 資産

固定資産は、前年度に比べ11億2,625万8,083円減の907億5,066万2,287円で、流動資産は、前年度に比べ3億1,683万4,734円減の14億8,412万9,841円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ14億4,309万2,817円減の922億3,479万2,128円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ6億2,702万4,419円減の358億5,910万3,376円で、流動負債は、前年度に比べ4億4,656万8,310円減の26億5,516万5,189円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ8億1,906万4,093円減の384億1,443万9,446円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ18億9,265万6,822円減の769億2,870万8,011円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ3億8,346万2,100円増の136億1,435万9,402円で、剰余金は、前年度に比べ6,610万1,905円増の16億9,172万4,715円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ4億4,956万4,005円増の153億608万4,117円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ14億4,309万2,817円減の922億3,479万2,128円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	38,297,257,689	38,504,317,199	△ 207,059,510
新規借入額 B	1,433,200,000	1,875,600,000	△ 442,400,000
本年度償還額	元金 C	2,089,458,613	6,799,103
	利息 D	590,452,983	△ 38,361,883
	合計 C+D	2,679,911,596	△ 31,562,780
本年度末未償還残高 A+B-C	37,640,999,076	38,297,257,689	△ 656,258,613

本年度末未償還残高は、前年度に比べ6億5,625万8,613円減の376億4,099万9,076円であり、本年度借入額は14億3,320万円、本年度償還額は20億8,945万8,613円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の96.9%の企業債が、年利率3.0%未満である。

なお、企業債以外の長期借入れについて、水道事業会計からの他会計借入金の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

【他会計借入金の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	126,000,000	0	126,000,000
新規借入額 B	0	126,000,000	△ 126,000,000
本年度償還額	元金 C	12,600,000	12,600,000
	利息 D	12,600	12,600
	合計 C+D	12,612,600	0
本年度末未償還残高 A+B-C	113,400,000	126,000,000	△ 12,600,000

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	増減率
前年度末残高	427,086,099	411,584,772	15,501,327	3.8
本年度発生未収金	5,196,902,940	5,582,811,746	△ 385,908,806	△ 6.9
調 定 減 額	4,396,564	2,547,903	1,848,661	72.6
収 入 済 額	5,191,637,974	5,558,568,358	△ 366,930,384	△ 6.6
不 納 欠 損	5,330,937	6,194,158	△ 863,221	△ 13.9
翌年度繰越未収金	422,623,564	427,086,099	△ 4,462,535	△ 1.0
納期未到来未収金	348,430,766	353,457,824	△ 5,027,058	△ 1.4
納期到来未収金	74,192,798	73,628,275	564,523	0.8
納期到来分収入率	98.5	98.6	△ 0.1	

翌年度繰越未収金は、総額4億2,262万3,564円であり、納期到来未収金は、前年度末に比べ56万4,523円増の7,419万2,798円となっている。また、本年度末において、533万937円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	増減率
営業未収金	65,996,158	66,059,525	△ 63,367	△ 0.1
未収下水道使用料	65,996,158	66,059,525	△ 63,367	△ 0.1
その他未収金	8,196,640	7,568,750	627,890	8.3
未収受益者負担金 及び分担金	8,196,640	7,568,750	627,890	8.3
合 計	74,192,798	73,628,275	564,523	0.8

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項 目	元年度	30年度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	55.9	58.1	△ 2.2	62.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	58.2	57.7	0.5	56.8	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.3	101.4	△ 0.1	102.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ2.2ポイント低下し55.9%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し58.2%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の101.3%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】		(単位：円)		
項 目		元年度	30年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	179,635,656	169,742,717	9,892,939
	減価償却費	3,393,431,675	3,219,373,494	174,058,181
	資産減耗費	107,221,544	98,308,345	8,913,199
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,109,721	1,490,455	12,619,266
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	832,000	△ 230,000	1,062,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	262,318	△ 6,965	269,283
	長期前受金戻入額	△ 1,668,637,499	△ 1,574,665,059	△ 93,972,440
	支払利息	590,465,583	628,814,866	△ 38,349,283
	未収金の増減額 (△は増加)	246,825	△ 16,058,507	16,305,332
	未払金の増減額 (△は減少)	30,807,767	△ 189,432,953	220,240,720
	預り金の増減額 (△は減少)	4,537,185	△ 5,196,529	9,733,714
	小計	2,652,912,775	2,332,139,864	320,772,911
	利息の支払額	△ 590,465,583	△ 628,814,866	38,349,283
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,062,447,192	1,703,324,998	359,122,194
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,257,408,136	△ 3,156,976,463	899,568,327
	無形固定資産の取得による支出	0	△ 379,000	379,000
	国県補助金による収入	723,783,500	1,151,220,800	△ 427,437,300
	負担金及び分担金による収入	69,075,693	104,057,580	△ 34,981,887
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	560,000	538,000	22,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 72,362,720	19,007,890	△ 91,370,610
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,536,351,663	△ 1,882,531,193	346,179,530
財務活動	建設改良企業債による収入	1,433,200,000	1,875,600,000	△ 442,400,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 2,089,252,271	△ 2,082,455,013	△ 6,797,258
	その他企業債の償還による支出	△ 206,342	△ 204,497	△ 1,845
	建設改良他会計借入金による収入	0	126,000,000	△ 126,000,000
	建設改良他会計借入金の返済による支出	△ 12,600,000	0	△ 12,600,000
	一般会計からの出資による収入	213,719,383	216,542,446	△ 2,823,063
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 383,218,069	1,696,080	△ 384,914,149
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 838,357,299	137,179,016	△ 975,536,315
	資金増加額	△ 312,261,770	△ 42,027,179	△ 270,234,591
資金期首残高	1,379,085,646	1,421,112,825	△ 42,027,179	
資金期末残高	1,066,823,876	1,379,085,646	△ 312,261,770	

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書

…会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー …主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー …建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー …借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ3億1,226万1,770円減の10億6,682万3,876円となっている。

(6) セグメント情報

雨水処理に要する経費については、公費で負担すべきものとされており、全額を一般会計から繰り入れていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとし、費用負担を明らかにしている。

【報告セグメントごとの営業収益等】

(単位：円)

項目	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,324,008,136	636,888,972	2,960,897,108
うち雨水処理負担金	0	636,888,972	636,888,972
うち他会計補助金	7,134,546	0	7,134,546
営業費用	3,996,186,579	815,078,580	4,811,265,159
うち管渠費	165,588,597	24,288,164	189,876,761
うちポンプ場費	53,527,460	23,463,686	76,991,146
うち処理場費	635,469,199	47,440,251	682,909,450
うち総係費	77,445,161	48,209,156	125,654,317
うち減価償却費	2,723,582,562	669,849,113	3,393,431,675
うち資産減耗費	105,393,334	1,828,210	107,221,544
営業損益	△ 1,672,178,443	△ 178,189,608	△ 1,850,368,051
営業外収益	2,380,918,475	307,476,546	2,688,395,021
うち他会計負担金	974,155,788	0	974,155,788
うち長期前受金戻入	1,361,160,953	307,476,546	1,668,637,499
営業外費用	528,010,176	129,286,938	657,297,114
うち支払利息及び企業債取扱諸費	469,860,840	120,604,743	590,465,583
うち雑支出	58,149,336	8,682,195	66,831,531
経常損益	180,729,856	0	180,729,856
特別利益	52,892,412	0	52,892,412
特別損失	53,986,612	0	53,986,612
純損益	179,635,656	0	179,635,656
固定資産	72,838,339,570	17,912,322,717	90,750,662,287
うち有形固定資産	72,838,187,970	17,912,171,117	90,750,359,087
うち無形固定資産	151,600	151,600	303,200
企業債	28,110,107,184	9,530,891,892	37,640,999,076
他会計借入金	113,400,000	0	113,400,000
長期前受金	31,575,816,550	6,838,622,896	38,414,439,446
固定資産の増加額	1,647,239,743	379,694,304	2,026,934,047
他会計繰入金	1,188,955,110	642,943,579	1,831,898,689

【用語説明】

セグメント情報 …… 企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位を意味し、具体的には営業収益や営業費用その他の財務情報を事業別などの切り口（セグメント）ごとに集計したものをいう。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、水洗化人口11万7,425人に対し、年間有収水量1,391万4,899³であり、有収率は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し84.3%となっている。

経営成績としては、本年度は総収益57億218万4,541円に対し総費用55億2,254万8,885円となっており、その結果、1億7,963万5,656円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、下水道使用料は、前年度に比べ331万877円(0.1%)増の22億3,567万7,402円となっている。雨水処理負担金は、前年度に比べ4,035万7,210円(6.8%)増の6億3,688万8,972円となっている。

次に、営業外収益をみると、雑収益は、前年度に比べ3,509万1,845円増の3,902万3,733円と大幅な増加となっている。これは、令和元年6月から開始された、下水処理過程で発生する消化ガスの売却が大きな要因となっており、新たな財源の確保として評価するところである。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、ポンプ場費は、前年度に比べ641万6,915円(9.1%)増の7,699万1,146円となっている。また、処理場費は、前年度に比べ2,861万3,014円(4.4%)増の6億8,290万9,450円となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ3,834万9,283円(6.1%)減の5億9,046万5,583円となっている。

経常損益は、前年度に比べ980万2,967円(5.7%)増の1億8,072万9,856円となっている。なお、経常収支比率は、前年度と同水準の103.3%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、使用料の納期到来未収金は、前年度に比べ6万3,367円(0.1%)減の6,599万6,158円となっている。一方、受益者負担金及び分担金の未収金は、前年度に比べ62万7,890円(8.3%)増の819万6,640円となっている。これらについては、引き続き、早期の未納対策を講じるなど、更なる未収金の縮減に向けた取組について努力されたい。

併せて、下水道使用料と受益者負担金及び分担金の不納欠損額の合計は、前年度と比べて86万3,221円（13.9%）減の533万937円となっている。これらについては、今後とも、負担の公平性の観点から、確実な調査、継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度に比べ2.2ポイント低下し55.9%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べて0.5ポイント上昇し58.2%となっている。

人口減少社会の到来、社会的な節水意識の定着により、継続した使用料収入の大幅な伸びは期待できない中、今後、下水道機能を維持し、安定的に事業を運営していくために、老朽化した設備等の更新、施設の耐震化等の投資が必要となると予想される。

公共下水道事業は、汚水と雨水を排除し健康で快適な生活環境を確保するとともに浸水を防除し、川や海の水質保全を図るための重要な都市基盤であることから、安定的な事業経営や施設維持のために、一定の公費負担は必要と考えられるが、引き続き、受益者負担の適正化及び適切な収益の確保に向けて取り組まれるとともに、計画的・効率的に整備を行うことにより更なる経費の節減に努められたい。

最後に、『山口市公共下水道事業経営戦略』に定める3つの経営目標「持続」「安定」「進化」の達成に向け、引き続き「独立採算」を原則とした適正な使用料について、市民のコンセンサスを得るとともに、施設効率の向上につながる長期的な財政見通しを踏まえた適正な投資水準を設定するなど、持続可能な事業運営を実施され、将来にわたる安定した下水道サービスの提供に向けて、経営手法の次世代への継承を含め、不断の努力をされるよう要望する。

山口市農業集落排水事業会計

山口市農業集落排水事業会計

1 業務の概況

本年度の農業集落排水事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	元年度	30年度	前年度比較	増減率 %
全体計画人口 人	14,210	14,210	0	0.0
行政区域内人口 人	190,368	191,129	△ 761	△ 0.4
処理区域内戸数 戸	3,871	3,866	5	0.1
処理区域内人口 人	9,345	9,465	△ 120	△ 1.3
水洗化人口 人	8,377	8,458	△ 81	△ 1.0
水洗化戸数 戸	3,210	3,189	21	0.7
年間総処理水量 m ³	862,982	877,025	△ 14,043	△ 1.6
年間汚水処理水量 m ³	862,982	877,025	△ 14,043	△ 1.6
年間有収水量 m ³	852,870	863,485	△ 10,615	△ 1.2
普及率 %	4.9	5.0	△ 0.1 ポイント	/
水洗化率 %	89.6	89.4	0.2 ポイント	/
有収率 %	98.8	98.5	0.3 ポイント	/

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で農業集落排水使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

普及率は、行政区域内人口に対して農業集落排水を利用できる人の割合を示す指標であり、前年度と同水準の4.9%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に農業集落排水に接続して汚水処理をしている人の割合を示す指標であり、前年度と同水準の89.6%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して農業集落排水使用料算定の対象となった水量の割合を示す指標であり、前年度に比べ0.3ポイント上昇し98.8%となっている。

(2) 汚水処理施設の状況

汚水処理施設の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の状況】

(単位：％、ポイント)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	類平均
施設利用率	70.8	72.2	△ 1.4	54.9
最大稼働率	116.2	132.0	△ 15.8	
有形固定資産減価償却率	7.6	4.1	3.5	24.1
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.01

注1 施設利用率 = 晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注2 最大稼働率 = 晴天時一日最大処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注3 注1、注2の晴天時現在処理能力には、公共下水道事業と共同処理を行っている川西浄化センター分を含んでいない。

注4 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$

注5 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注6 管渠改善率 = 改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

施設利用率は、施設が効率的に利用されているかを判断する指標で、前年度に比べ1.4ポイント低下し、70.8%となっている。

最大稼働率は、施設の適正規模を判断する指標で、前年度に比べ15.8ポイント低下し、116.2%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べ3.5ポイント上昇し、7.6%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であるが、本事業は、8つの処理区のうち平成4年4月に供用開始した施設が最も古く、法定耐用年数を経過する管渠は無い。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であるが、本年度に更新した管渠は無い。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	元年度	30年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	509	509	0
処 理 区 域 面 積 ha	458.9	458.9	0.0
下 水 管 布 設 延 長 km	208	210	△ 2

注1 下水管布設延長の前年度からの数値の差は、システムデータの修正に伴うもの。

施設整備は完了しており、処理区域面積、下水管布設延長ともに変更は無い。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 事 業	3,397,560	0	3,397,560
ポ ン プ 場 築 造 事 業	4,510,000	0	4,510,000
処 理 場 築 造 事 業	12,688,856	0	12,688,856
合 計	20,596,416	0	20,596,416

本年度は、マンホールポンプや処理場等の電気機械設備の取替工事を実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
農業集落排水事業収益	781,426,000	741,980,292		△ 39,445,708	95.0
農業集落排水事業費用	705,195,000	661,743,018	0	43,451,982	93.8
差 引	76,231,000	80,237,274			

農業集落排水事業収益は、予算額7億8,142万6,000円に対し決算額7億4,198万292円であり、執行率は95.0%となっている。

一方、農業集落排水事業費用は、予算額7億519万5,000円に対し決算額6億6,174万3,018円であり、執行率は93.8%となっている。

この結果、差引8,023万7,274円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

農業集落排水事業収益	741,980,292	
仮受消費税額	△ 11,573,620	
消費税還付金	△ 957,257	
農業集落排水事業収益（税抜き） a		<u>729,449,415</u>
農業集落排水事業費用	661,743,018	
仮払消費税額	△ 17,714,773	
3条特定収入仮払消費税	6,993,034	
その他雑支出	25,191	
農業集落排水事業費用（税抜き） b		<u>651,046,470</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>78,402,945</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	2,836,000	2,834,027		△ 1,973	99.9
資本的支出	228,270,000	223,186,314	0	5,083,686	97.8
差 引	△ 225,434,000	△ 220,352,287			

資本的収入は、予算額283万6,000円に対し決算額283万4,027円であり、執行率は99.9%となっている。

一方、資本的支出は、予算額2億2,827万円に対し決算額2億2,318万6,314円であり、執行率は97.8%となっている。

この結果、差引不足額2億2,035万2,287円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額183万4,329円、減債積立金4,153万7,934円、過年度損益勘定留保資金773万1,916円、当年度損益勘定留保資金1億3,964万53円及び当年度利益剰余金処分量2,960万8,055円により補填されている。

(3) 一時借入金

一時借入金は、予算に定める限度額範囲内の執行となっている。

【一時借入金】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一 時 借 入 金	200,000,000	8,000,000	4.0

(4) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。なお、本年度は当該経費の金額の流用は無かった。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	0	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	0
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用は無く、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	40,331,000	35,021,268	86.8

(6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準	目	繰入	項目	元年度	30年度	前年度比較	
収益的収入	営業外収入	内	他会計負担金			195,630,474	216,936,813	△ 21,306,339	
			高度処理に要する経費	維持管理費分×1/2		4,662,942	4,557,226	105,716	
				利息償還金×1/2		1,291,219	1,429,323	△ 138,104	
				減価償却費×1/2		3,831,830	3,854,062	△ 22,232	
			高資本費対策に要する経費	利息償還金		7,988,429	7,828,372	160,057	
				減価償却費		30,763,571	26,838,628	3,924,943	
			地方公営企業法の適用に要する経費の利息償還金			81,556	81,174	382	
			臨時財政特例債の利息償還金			301,911	362,184	△ 60,273	
			児童手当に要する経費			350,000	250,000	100,000	
			分流式下水道等に要する経費	利息償還金		42,943,753	47,818,098	△ 4,874,345	
				減価償却費		103,415,263	123,917,746	△ 20,502,483	
			外	他会計補助金			174,087,358	129,592,642	44,494,716
				農業集落排水事業経営支援補助金（維持管理経費に要する補助金）			174,087,358	129,592,642	44,494,716
			資本的収入	内	他会計出資金			2,834,027	1,897,498
地方公営企業法の適用に要する経費の元金償還金					868,750	0	868,750		
臨時財政特例債の元金償還金					1,629,389	1,569,116	60,273		
分流式下水道に要する経費の用地元金償還金					335,888	328,382	7,506		
合 計					372,551,859	348,426,953	24,124,906		
うち基準内					198,464,501	218,834,311	△ 20,369,810		
うち基準外					174,087,358	129,592,642	44,494,716		

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金（基準外繰入金）である。

本年度は、収益的収入のうち営業外収入の基準外繰入金として他会計補助金の「農業集落排水事業経営支援補助金」が、前年度に比べ4,449万4,716円増の1億7,408万7,358円繰入れされている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	133,261,744	100.0	134,165,159	100.0	△ 903,415	△ 0.7
農業集落排水使用料	133,245,144	100.0	134,150,059	100.0	△ 904,915	△ 0.7
その他営業収益	16,600	0.0	15,100	0.0	1,500	9.9
営業費用	586,727,511	100.0	626,324,476	100.0	△ 39,596,965	△ 6.3
管渠費	54,136,283	9.2	49,512,753	7.9	4,623,530	9.3
ポンプ場費	7,212,830	1.2	3,854,897	0.6	3,357,933	87.1
処理場費	143,594,939	24.5	142,065,570	22.7	1,529,369	1.1
業務費	20,898,569	3.6	21,854,907	3.5	△ 956,338	△ 4.4
総係費	2,696,830	0.5	2,615,944	0.4	80,886	3.1
減価償却費	350,706,159	59.8	400,950,027	64.0	△ 50,243,868	△ 12.5
資産減耗費	7,481,901	1.3	5,470,378	0.9	2,011,523	36.8
営業損益	△ 453,465,767		△ 492,159,317		38,693,550	7.9
営業外収益	591,512,485	100.0	599,058,401	100.0	△ 7,545,916	△ 1.3
他会計負担金	195,630,474	33.1	216,936,813	36.2	△ 21,306,339	△ 9.8
他会計補助金	174,087,358	29.4	129,592,642	21.6	44,494,716	34.3
長期前受金戻入	218,548,007	36.9	250,240,853	41.8	△ 31,692,846	△ 12.7
雑収益	3,246,646	0.5	2,288,093	0.4	958,553	41.9
営業外費用	59,625,093	100.0	61,759,443	100.0	△ 2,134,350	△ 3.5
支払利息及び企業債取扱諸費	52,606,868	88.2	57,519,151	93.1	△ 4,912,283	△ 8.5
雑支出	7,018,225	11.8	4,240,292	6.9	2,777,933	65.5
経常損益	78,421,625		45,139,641		33,281,984	73.7
特別利益	4,675,186	100.0	3,708,552	100.0	966,634	26.1
引当金戻入益	4,675,186	100.0	3,708,552	100.0	966,634	26.1
特別損失	4,693,866	100.0	7,310,259	100.0	△ 2,616,393	△ 35.8
貸倒損失	59,542	1.3	65,527	0.9	△ 5,985	△ 9.1
引当金充当支出額	4,615,644	98.3	3,400,000	46.5	1,215,644	35.8
過年度損益修正損	18,680	0.4	115	0.0	18,565	16,143.5
引当金繰入損	0	0.0	3,844,617	52.6	△ 3,844,617	皆減
当年度純利益	78,402,945		41,537,934		36,865,011	88.8
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	78,402,945		41,537,934		36,865,011	88.8

本年度の経営成績は、経常損益7,842万1,625円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ3,686万5,011円増の7,840万2,945円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ90万3,415円減の1億3,326万1,744円で、営業費用は、前年度に比べ3,959万6,965円減の5億8,672万7,511円であり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ3,869万3,550円増の4億5,346万5,767円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ754万5,916円減の5億9,151万2,485円であり、営業外費用は、前年度に比べ213万4,350円減の5,962万5,093円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ3,328万1,984円増の7,842万1,625円となっている。

② 純損益

特別利益は、前年度に比べ96万6,634円増の467万5,186円であり、特別損失は、前年度に比べ261万6,393円減の469万3,866円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ3,686万5,011円増の7,840万2,945円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項目	元年度	30年度	前年度比較	類平均	算式
経常収支比率	112.1	106.6	5.5	101.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ5.5ポイント上昇し112.1%となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】 (単位：円、%、ポイント)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	増減率
農業集落排水使用料 A	133,245,144	134,150,059	△ 904,915	△ 0.7
汚 水 処 理 費 B	231,273,410	219,924,702	11,348,708	5.2
経 費 回 収 率 A/B×100	57.6	61.0	△ 3.4	
年間有収水量 (m ³) C	852,870	863,485	△ 10,615	△ 1.2
使 用 料 単 価 A/C	156.23	155.36	0.87	0.6
汚 水 処 理 原 価 B/C	271.17	254.69	16.48	6.5

注1 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数第3位四捨五入

有収水量1m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ0.87円増の156.23円となっている。

一方、有収水量1m³当たりの汚水処理原価(公費負担分を除く)は、前年度に比べ16.48円増の271.17円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】 (単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
汚水処理費	231,273,410	100.0	219,924,702	100.0	11,348,708	5.2	
汚水処理費内訳	維持管理費						
	通信運搬費	4,175,768	1.8	4,161,774	1.9	13,994	0.3
	委託料	99,550,372	43.0	95,553,289	43.4	3,997,083	4.2
	修繕費	29,163,230	12.6	19,005,280	8.6	10,157,950	53.4
	動力費	27,562,741	11.9	28,120,370	12.8	△ 557,629	△ 2.0
	負担金	23,932,766	10.3	27,415,736	12.5	△ 3,482,970	△ 12.7
	その他	46,888,533	20.3	45,668,253	20.8	1,220,280	2.7
計	231,273,410	100.0	219,924,702	100.0	11,348,708	5.2	
汚水処理原価		271.17		254.69		16.48	
汚水処理原価内訳	維持管理費						
	通信運搬費		4.90		4.82		0.08
	委託料		116.72		110.66		6.06
	修繕費		34.19		22.01		12.18
	動力費		32.32		32.57		△ 0.25
	負担金		28.06		31.75		△ 3.69
	その他		54.98		52.89		2.09
計		271.17		254.69		16.48	

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量 (小数第3位四捨五入)

注2 特別損失、公費負担分を除く。

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】

(単位：円)

区 分		元年度	30年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		24,748	23,236	1,512	20,427
内訳	維持管理費	24,748	23,236	1,512	17,800
	資 本 費	0	0	0	2,627

注1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費（公費負担分を除く） / 処理区域内人口

(6) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分		元年度	30年度	前年度比較
期 末 職 員 数	損益勘定所属職員数	4	4	0
	資本勘定所属職員数	0	0	0
	計	4	4	0

【労働生産性】

(単位：人、%、ポイント)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	類平均
職員一人当たりの 処理区域内人口	2,336	2,366	△ 30	4,181
職員給与費対営業収益比率	26.8	27.1	△ 0.3	10.2

注1 職員一人当たりの処理区域内人口 = 処理区域内人口 / 職員数

注2 職員給与費対営業収益比率 = 職員給与費(以下のとおり算出) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
(職員給与費 = 人件費 - (受託の人件費 + 受託以外の報酬 + 児童手当 + 受託以外の臨時・嘱託職員分法定福利費))

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

（1）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科 目	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	9,159,851,713	98.7	9,496,821,686	98.7	△ 336,969,973	△ 3.5
有形固定資産	9,159,851,713	98.7	9,496,821,686	98.7	△ 336,969,973	△ 3.5
流動資産	121,544,820	1.3	126,732,177	1.3	△ 5,187,357	△ 4.1
現金預金	60,264,502	0.6	63,203,649	0.7	△ 2,939,147	△ 4.7
未収金	61,280,318	0.7	63,528,528	0.7	△ 2,248,210	△ 3.5
資産合計	9,281,396,533	100.0	9,623,553,863	100.0	△ 342,157,330	△ 3.6
固定負債	2,110,896,255	22.7	2,320,818,058	24.1	△ 209,921,803	△ 9.0
企業債	2,107,948,545	22.7	2,319,923,837	24.1	△ 211,975,292	△ 9.1
引当金	2,947,710	0.0	894,221	0.0	2,053,489	229.6
流動負債	281,777,512	3.0	279,158,004	2.9	2,619,508	0.9
企業債	211,975,292	2.3	202,589,898	2.1	9,385,394	4.6
未払金	66,129,217	0.7	71,935,103	0.7	△ 5,805,886	△ 8.1
引当金	3,673,000	0.0	4,633,000	0.0	△ 960,000	△ 20.7
預り金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
繰延収益	5,550,662,529	59.8	5,766,754,536	59.9	△ 216,092,007	△ 3.7
長期前受金	5,550,662,529	59.8	5,766,754,536	59.9	△ 216,092,007	△ 3.7
負債合計	7,943,336,296	85.6	8,366,730,598	86.9	△ 423,394,302	△ 5.1
資本金	1,192,286,482	12.8	1,147,914,521	11.9	44,371,961	3.9
剰余金	145,773,755	1.6	108,908,744	1.1	36,865,011	33.8
資本剰余金	67,370,810	0.7	67,370,810	0.7	0	0.0
利益剰余金	78,402,945	0.8	41,537,934	0.4	36,865,011	88.8
資本合計	1,338,060,237	14.4	1,256,823,265	13.1	81,236,972	6.5
負債資本合計	9,281,396,533	100.0	9,623,553,863	100.0	△ 342,157,330	△ 3.6

① 資産

固定資産は、前年度に比べ3億3,696万9,973円減の91億5,985万1,713円で、流動資産は、前年度に比べ518万7,357円減の1億2,154万4,820円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ3億4,215万7,330円減の92億8,139万6,533円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ2億992万1,803円減の21億1,089万6,255円で、流動負債は、前年度に比べ261万9,508円増の2億8,177万7,512円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ2億1,609万2,007円減の55億5,066万2,529円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ4億2,339万4,302円減の79億4,333万6,296円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ4,437万1,961円増の11億9,228万6,482円で、剰余金は、前年度に比べ3,686万5,011円増の1億4,577万3,755円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ8,123万6,972円増の13億3,806万237円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ3億4,215万7,330円減の92億8,139万6,533円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	2,522,513,735	2,719,711,212	△ 197,197,477
新規借入額 B	0	0	0
本年度償還額	元金 C	202,589,898	197,197,477
	利息 D	52,606,868	57,519,151
	合計 C+D	255,196,766	254,716,628
本年度末未償還残高 A+B-C	2,319,923,837	2,522,513,735	△ 202,589,898

本年度末未償還残高は、前年度に比べ2億258万9,898円減の23億1,992万3,837円であり、本年度借入額は無く、本年度償還額は2億258万9,898円となっている。

なお、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の90.2%の企業債が、年利率3.0%未満である。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	増減率
前年度末残高	63,664,593	20,090,324	43,574,269	216.9
本年度発生未収金	521,708,908	495,911,527	25,797,381	5.2
調定減額	149,751	20,639	129,112	625.6
収入済額	523,763,979	452,247,834	71,516,145	15.8
不納欠損	63,857	68,785	△ 4,928	△ 7.2
翌年度繰越未収金	61,395,914	63,664,593	△ 2,268,679	△ 3.6
納期未到来未収金	45,102,663	50,859,915	△ 5,757,252	△ 11.3
納期到来未収金	16,293,251	12,804,678	3,488,573	27.2
納期到来分収入率	97.0	97.2	△ 0.2	

翌年度繰越未収金は総額6,139万5,914円であり、納期到来未収金は、前年度に比べ348万8,573円増の1,629万3,251円となっている。また、本年度末において、6万3,857円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	増減率
営業未収金	16,293,251	12,804,678	3,488,573	27.2
未収下水道使用料	16,293,251	12,804,678	3,488,573	27.2
合 計	16,293,251	12,804,678	3,488,573	27.2

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項 目	元年度	30年度	前年度 比較	類平均	算 式
流 動 比 率	43.1	45.4	△ 2.3	29.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	70.1	73.0	△ 2.9	61.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.8	101.6	0.2	103.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ2.3ポイント低下し43.1%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ2.9ポイント低下し70.1%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の101.8%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【キャッシュ・フロー計算書】		(単位：円)		
項 目		元年度	30年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	78,402,945	41,537,934	36,865,011
	減価償却費	350,706,159	400,950,027	△ 50,243,868
	資産減耗費	7,481,901	5,470,378	2,011,523
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,073,489	1,874,221	△ 800,732
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	3,653,000	△ 3,633,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,469	136,065	△ 156,534
	長期前受金戻入額	△ 218,548,007	△ 250,240,853	31,692,846
	支払利息	52,606,868	57,519,151	△ 4,912,283
	未収金の増減額 (△は増加)	2,268,679	△ 43,574,269	45,842,948
	前払金の増減額 (△は増加)	0	2,970,400	△ 2,970,400
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,706,526	△ 786,521	△ 4,920,005
	預り金の増減額 (△は減少)	0	△ 2	2
	小計	268,285,039	219,509,531	48,775,508
	利息の支払額	△ 52,606,868	△ 57,519,151	4,912,283
業務活動によるキャッシュ・フロー	215,678,171	161,990,380	53,687,791	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 18,762,087	△ 7,606,000	△ 11,156,087
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 99,360	99,360	△ 198,720
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,861,447	△ 7,506,640	△ 11,354,807
財務活動	建設改良企業債の償還による支出	△ 202,589,898	△ 197,197,477	△ 5,392,421
	一般会計からの出資による収入	2,834,027	1,897,498	936,529
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,755,871	△ 195,299,979	△ 4,455,892
資金増加額		△ 2,939,147	△ 40,816,239	37,877,092
資金期首残高		63,203,649	104,019,888	△ 40,816,239
資金期末残高		60,264,502	63,203,649	△ 2,939,147

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

- キャッシュ・フロー計算書 …… 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。
- 業務活動によるキャッシュ・フロー …… 主たる業務活動に関する資金の増減である。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー …… 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー …… 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ293万9,147円減の6,026万4,502円となっている。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、水洗化人口8,377人に対し、年間有収水量852,870^m³であり、有収率は、98.8%となっている。

経営成績としては、本年度は総収益7億2,944万9,415円に対し総費用6億5,104万6,470円となっており、その結果、7,840万2,945円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、農業集落排水使用料は、前年度に比べ90万4,915円減の1億3,324万5,144円であり、営業収益のほぼ全てとなっている。

次に、営業外収益をみると、他会計負担金1億9,563万474円と他会計補助金1億7,408万7,358円の合計は、前年度に比べ2,318万8,377円増の3億6,971万7,832円であり、収益全体の50.7%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は、前年度に比べ5,024万3,868円減の3億5,070万6,159円であり営業費用の59.8%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ491万2,283円減の5,260万6,868円であり、営業外費用の88.2%となっている。

この結果、経常損益は、前年度に比べ3,328万1,984円増の7,842万1,625円となっている。なお、経常収支比率は、前年度に比べ5.5ポイント上昇し112.1%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、使用料の納期到来未収金は、前年度に比べ348万8,573円増の1,629万3,251円となっている。これについては、早期の未納対策を講じるなど、未収金の縮減に向けた取組について努力されたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度に比べ2.3ポイント低下し43.1%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ2.9ポイント低下し70.1%となっている。

農業集落排水事業は8つの処理区で事業実施されており、現在、施設整備は完了している。法律による居住者の接続義務がないため、希望者による参加型の事業として運営されていることから、新規接続がほとんど見込めず、今後、使用料収入は人口減少の影響により、年々減少していくと見込まれる。

また、処理区ごとに施設の経過年数が異なっていることから、管路等の構築物については法定耐用年数を経過するものはないものの、電気機械設備については法定耐用年数を経過するものもあり、点検や修繕により長寿命化を図りながら計画的に改築が行われているところである。

本年度はマンホールポンプや処理場等の取替工事の実施により、前年度に比べ修繕に係る費用が増えており、経費回収率も57.6%に低下しているが、今後ともこうした維持管理に係る費用は年々増加するものと思われる。

事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ない状況は理解するところではあるが、地方公営企業における独立採算の原則や負担の公平性の観点から、基準外繰入れについては適切な規模となるよう、適正な使用料体系・水準について、処理区ごとのシミュレーションを行うなど使用料収入確保の具体的な研究、検討を進められるとともに、更なる経費の削減にも努められたい。

今後の事業経営にあたっては、『山口市集落排水事業経営戦略』に定める経営目標「集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。」の実現に向け、効率的で安定的な事業経営を行いながら、将来にわたる安定した汚水処理サービスの提供に向けて、努力されるよう強く要望するものである。

山口市漁業集落排水事業会計

山口市漁業集落排水事業会計

1 業務の概況

本年度の漁業集落排水事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	元年度	30年度	前年度比較	増減率 %
全体計画人口 人	350	350	0	0.0
行政区域内人口 人	190,368	191,129	△ 761	△ 0.4
処理区域内戸数 戸	187	183	4	2.2
処理区域内人口 人	383	389	△ 6	△ 1.5
水洗化人口 人	331	335	△ 4	△ 1.2
水洗化戸数 戸	143	139	4	2.9
年間総処理水量 m ³	28,725	31,575	△ 2,850	△ 9.0
年間汚水処理水量 m ³	28,725	31,575	△ 2,850	△ 9.0
年間有収水量 m ³	28,725	31,575	△ 2,850	△ 9.0
普及率 %	0.2	0.2	0.0 ポイント	
水洗化率 %	86.4	86.1	0.3 ポイント	
有収率 %	100.0	100.0	0.0 ポイント	

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で漁業集落排水使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

注5 漁業集落排水事業においては年間有収水量=年間汚水処理水量としている。

普及率は、行政区域内人口に対して漁業集落排水を利用できる人の割合を示す指標であり、前年度と同率の0.2%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に漁業集落排水に接続して汚水処理をしている人の割合を示す指標であり、前年度に比べ0.3ポイント上昇し86.4%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して漁業集落排水使用料算定の対象となった水量の割合を示す指標である。本事業では、公共下水道事業の秋穂浄化センターで汚水の共同処理を行っており、同センターで処理した汚水量を年間有収水量としていることから、前年度と同率の100.0%となっている。

(2) 汚水処理施設の状況

汚水処理施設の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の状況】

(単位：%、ポイント)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	類平均
有形固定資産減価償却率	7.9	4.0	3.9	9.2
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00	0.00
管 渠 改 善 率	0.00	0.00	0.00	0.26

注1 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$

注2 管渠老朽化率 = $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

注3 管渠改善率 = $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、前年度に比べ3.9ポイント上昇し7.9%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であるが、平成17年4月に供用開始した施設であり、法定耐用年数を経過する管渠は無い。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であるが、本年度に更新した管渠は無い。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	元年度	30年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	24	24	0
処 理 区 域 面 積 ha	16.9	16.9	0.0
下 水 管 布 設 延 長 km	4	4	0

施設整備は完了しており、処理区域面積、下水管布設延長ともに変更は無い。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
処 理 場 築 造 事 業	160,142	0	160,142
合 計	160,142	0	160,142

本年度は、秋穂浄化センターの電気設備の取替工事を実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

（単位：円、％）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
漁業集落排水事業収益	36,232,000	24,693,742		△ 11,538,258	68.2
漁業集落排水事業費用	36,100,000	24,604,206	0	11,495,794	68.2
差 引	132,000	89,536			

漁業集落排水事業収益は、予算額3,623万2,000円に対し決算額2,469万3,742円であり、執行率は68.2%となっている。

一方、漁業集落排水事業費用は、予算額3,610万円に対し決算額2,460万4,206円であり、執行率は68.2%となっている。

この結果、差引8万9,536円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

（単位：円）

漁業集落排水事業収益	24,693,742	
仮受消費税額	△ 461,375	
消費税還付金	△ 81,011	
漁業集落排水事業収益（税抜き） a		<u>24,151,356</u>
漁業集落排水事業費用	24,604,206	
仮払消費税額	△ 528,710	
その他雑支出	882	
漁業集落排水事業費用（税抜き） b		<u>24,076,378</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>74,978</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	45,000	43,750		△ 1,250	97.2
資本的支出	11,553,000	7,352,995	0	4,200,005	63.6
差 引	△ 11,508,000	△ 7,309,245			

資本的収入は、予算額4万5,000円に対し決算額4万3,750円であり、執行率は97.2%となっている。

一方、資本的支出は、予算額1,155万3,000円に対し決算額735万2,995円であり、執行率は63.6%となっている。

この結果、差引不足額730万9,245円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1万4,558円、減債積立金2万5,698円、過年度損益勘定留保資金459万784円及び当年度損益勘定留保資金267万8,205円により補填されている。

(3) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行は無かった。

【一時借入金】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一 時 借 入 金	10,000,000	0	0.0

(4) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。なお、本年度は当該経費の金額の流用は無かった。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】 (単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	0	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	0
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(5) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】 (単位：円)

款	項	基 準	目	繰 入 項 目	元年度	30年度	前年度比較	
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	内	他	他会計負担金	8,955,605	10,748,283	△ 1,792,678	
				高資本費対策に要する経費	利息償還金	226,108	228,781	△ 2,673
					減価償却費	1,090,892	1,017,219	73,673
				地方公営企業法の適用に要する経費の利息償還金	10,894	10,818	76	
				分流式下水道等に要する経費	利息償還金	1,253,849	1,346,790	△ 92,941
					減価償却費	6,373,862	8,144,675	△ 1,770,813
		外	他	他会計補助金	100,000	1,800,000	△ 1,700,000	
				漁業集落排水事業経営支援補助金（維持管理経費に要する補助金）	100,000	1,800,000	△ 1,700,000	
		資 本 的 収 入	他 会 計 出 資 金	内	他会計出資金	43,750	0	43,750
					地方公営企業法の適用に要する経費の元金償還金	43,750	0	43,750
合 計					9,099,355	12,548,283	△ 3,448,928	
うち基準内					8,999,355	10,748,283	△ 1,748,928	
うち基準外					100,000	1,800,000	△ 1,700,000	

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金（基準外繰入金）である。

本年度は、収益的収入のうち営業外収益の基準外繰入金として他会計補助金の「漁業集落排水事業経営支援補助金」が、前年度に比べ170万円減の10万円繰入れされている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	5,333,385	100.0	5,368,866	100.0	△ 35,481	△ 0.7
漁業集落排水使用料	5,331,585	100.0	5,364,966	99.9	△ 33,381	△ 0.6
その他営業収益	1,800	0.0	3,900	0.1	△ 2,100	△ 53.8
営業費用	22,584,645	100.0	27,882,071	100.0	△ 5,297,426	△ 19.0
管渠費	1,159,792	5.1	2,273,387	8.2	△ 1,113,595	△ 49.0
処理場費	3,838,629	17.0	4,024,082	14.4	△ 185,453	△ 4.6
業務費	359,104	1.6	789,065	2.8	△ 429,961	△ 54.5
総係費	0	0.0	2,778	0.0	△ 2,778	皆減
減価償却費	17,203,543	76.2	17,805,221	63.9	△ 601,678	△ 3.4
資産減耗費	23,577	0.1	2,987,538	10.7	△ 2,963,961	△ 99.2
営業損益	△ 17,251,260		△ 22,513,205		5,261,945	23.4
営業外収益	18,817,971	100.0	24,179,148	100.0	△ 5,361,177	△ 22.2
他会計負担金	8,955,605	47.6	10,748,283	44.5	△ 1,792,678	△ 16.7
他会計補助金	100,000	0.5	1,800,000	7.4	△ 1,700,000	△ 94.4
長期前受金戻入	9,762,366	51.9	11,630,865	48.1	△ 1,868,499	△ 16.1
営業外費用	1,491,733	100.0	1,640,245	100.0	△ 148,512	△ 9.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,490,851	99.9	1,586,389	96.7	△ 95,538	△ 6.0
雑支出	882	0.1	53,856	3.3	△ 52,974	△ 98.4
経常損益	74,978		25,698		49,280	191.8
当年度純利益	74,978		25,698		49,280	191.8
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	74,978		25,698		49,280	191.8

本年度の経営成績は、経常損益7万4,978円であり、当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、経常損益と同額で前年度に比べ4万9,280円増の7万4,978円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ3万5,481円減の533万3,385円で、営業費用は、前年度に比べ529万7,426円減の2,258万4,645円であり、営業損益(営業収益－営業費用)は、前年度に比べ526万1,945円増の1,725万1,260円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ536万1,177円減の1,881万7,971円であり、営業外費用は、前年度に比べ14万8,512円減の149万1,733円となっている。

この結果、経常損益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)は、前年度に比べ4万9,280円増の7万4,978円となっている。

② 純損益

当年度純損益は、経常損益と同額の7万4,978円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

項目	元年度	30年度	前年度比較	類平均	算式
経常収支比率	100.3	100.1	0.2	97.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度と同水準の100.3%となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

区分	元年度	30年度	前年度比較	増減率
漁業集落排水使用料 A	5,331,585	5,364,966	△ 33,381	△ 0.6
汚水処理費 B	5,358,407	7,143,168	△ 1,784,761	△ 25.0
経費回収率 $A/B \times 100$	99.5	75.1	24.4	
年間有収水量 (m ³) C	28,725	31,575	△ 2,850	△ 9.0
使用料単価 A/C	185.61	169.91	15.70	9.2
汚水処理原価 B/C	186.54	226.23	△ 39.69	△ 17.5

注1 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数第3位四捨五入

有収水量1 m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ15.7円増の185.61円となっている。

一方、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価(公費負担分を除く)は、前年度に比べ39.69円減の186.54円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
汚水処理費	5,358,407	100.0	7,143,168	100.0	△ 1,784,761	△ 25.0		
汚水処理費内訳	維持管理費	通信運搬費	215,232	4.0	215,525	3.0	△ 293	△ 0.1
		委託料	292,000	5.4	702,778	9.8	△ 410,778	△ 58.5
		修繕費	62,000	1.2	955,000	13.4	△ 893,000	△ 93.5
		動力費	102,651	1.9	109,395	1.5	△ 6,744	△ 6.2
		負担金	4,628,008	86.4	5,052,297	70.7	△ 424,289	△ 8.4
		その他	58,516	1.1	108,173	1.5	△ 49,657	△ 45.9
		計	5,358,407	100.0	7,143,168	100.0	△ 1,784,761	△ 25.0
汚水処理原価		186.54		226.23	△ 39.69			
汚水処理原価内訳	維持管理費	通信運搬費		7.49		6.83	0.66	
		委託料		10.17		22.26	△ 12.09	
		修繕費		2.16		30.25	△ 28.09	
		動力費		3.57		3.46	0.11	
		負担金		161.11		160.01	1.10	
		その他		2.04		3.43	△ 1.39	
		計		186.54		226.23	△ 39.69	

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量 (小数第3位四捨五入)

注2 特別損失、公費負担分を除く。

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	類平均	
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費	13,991	18,363	△ 4,372	27,348	
内訳	維持管理費	13,991	18,363	△ 4,372	23,622
	資 本 費	0	0	0	3,726

注1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費 (公費負担分を除く) / 処理区域内人口

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

(単位：円、%)

科 目	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	420,495,645	97.7	437,577,181	97.6	△ 17,081,536	△ 3.9
有形固定資産	420,495,645	97.7	437,577,181	97.6	△ 17,081,536	△ 3.9
流動資産	9,966,866	2.3	10,715,409	2.4	△ 748,543	△ 7.0
現金預金	9,168,946	2.1	9,286,052	2.1	△ 117,106	△ 1.3
未収金	797,920	0.2	1,429,357	0.3	△ 631,437	△ 44.2
資産合計	430,462,511	100.0	448,292,590	100.0	△ 17,830,079	△ 4.0
固定負債	96,568,549	22.4	104,502,309	23.3	△ 7,933,760	△ 7.6
企業債	96,568,549	22.4	104,502,309	23.3	△ 7,933,760	△ 7.6
流動負債	13,039,099	3.0	13,291,780	3.0	△ 252,681	△ 1.9
企業債	7,933,760	1.8	7,192,853	1.6	740,907	10.3
未払金	5,105,339	1.2	6,098,927	1.4	△ 993,588	△ 16.3
繰延収益	243,256,309	56.5	253,018,675	56.4	△ 9,762,366	△ 3.9
長期前受金	243,256,309	56.5	253,018,675	56.4	△ 9,762,366	△ 3.9
負債合計	352,863,957	82.0	370,812,764	82.7	△ 17,948,807	△ 4.8
資本金	71,316,934	16.6	71,247,486	15.9	69,448	0.1
剰余金	6,281,620	1.5	6,232,340	1.4	49,280	0.8
資本剰余金	6,206,642	1.4	6,206,642	1.4	0	0.0
利益剰余金	74,978	0.0	25,698	0.0	49,280	191.8
資本合計	77,598,554	18.0	77,479,826	17.3	118,728	0.2
負債資本合計	430,462,511	100.0	448,292,590	100.0	△ 17,830,079	△ 4.0

① 資産

固定資産は、前年度に比べ1,708万1,536円減の4億2,049万5,645円で、流動資産は、前年度に比べ74万8,543円減の996万6,866円となっている。

この結果、資産(固定資産+流動資産)は、前年度に比べ1,783万79円減の4億3,046万2,511円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ793万3,760円減の9,656万8,549円で、流動負債は、前年度に比べ25万2,681円減の1,303万9,099円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ976万2,366円減の2億4,325万6,309円となっている。

この結果、負債(固定負債+流動負債+繰延収益)は、前年度に比べ1,794万8,807円減の3億5,286万3,957円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ6万9,448円増の7,131万6,934円で、剰余金は、前年度に比べ4万9,280円増の628万1,620円となっている。

この結果、資本(資本金+剰余金)は、前年度に比べ11万8,728円増の7,759万8,554円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ1,783万79円減の4億3,046万2,511円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
前年度末未償還残高 A	111,695,162	118,748,651	△ 7,053,489	
新規借入額 B	0	0	0	
本年度償還額	元金 C	7,192,853	7,053,489	139,364
	利息 D	1,490,851	1,586,389	△ 95,538
	合計 C+D	8,683,704	8,639,878	43,826
本年度末未償還残高 A+B-C	104,502,309	111,695,162	△ 7,192,853	

本年度末未償還残高は、前年度に比べ719万2,853円減の1億450万2,309円であり、本年度借入額は無く、本年度償還額は719万2,853円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の全てが年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	増減率
前年度末残高	1,429,357	62,624	1,366,733	2,182.4
本年度発生未収金	14,973,326	18,499,241	△ 3,525,915	△ 19.1
調定減額	0	0	0	0.0
収入済額	15,604,763	17,132,508	△ 1,527,745	△ 8.9
不納欠損	0	0	0	0.0
翌年度繰越未収金	797,920	1,429,357	△ 631,437	△ 44.2
納期未到来未収金	749,765	1,370,468	△ 620,703	△ 45.3
納期到来未収金	48,155	58,889	△ 10,734	△ 18.2
納期到来分収利率	99.7	99.7	0.0	

翌年度繰越未収金は総額79万7,920円であり、納期到来未収金は、前年度に比べ1万734円減の4万8,155円となっている。また、本年度末において、不納欠損処分は無かった。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	増減率
営業未収金	48,155	58,889	△ 10,734	△ 18.2
未収下水道使用料	48,155	58,889	△ 10,734	△ 18.2
合 計	48,155	58,889	△ 10,734	△ 18.2

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項 目	元年度	30年度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	76.4	80.6	△ 4.2	178.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	74.5	73.7	0.8	73.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.7	100.6	0.1	100.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ4.2ポイント低下し76.4%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し74.5%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の100.7%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【キャッシュ・フロー計算書】		(単位：円)		
項 目		元年度	30年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	74,978	25,698	49,280
	減価償却費	17,203,543	17,805,221	△ 601,678
	資産減耗費	23,577	2,987,538	△ 2,963,961
	長期前受金戻入額	△ 9,762,366	△ 11,630,865	1,868,499
	支払利息	1,490,851	1,586,389	△ 95,538
	未収金の増減額 (△は増加)	631,437	△ 1,366,733	1,998,170
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 993,588	△ 4,074,696	3,081,108
	小計	8,668,432	5,332,552	3,335,880
	利息の支払額	△ 1,490,851	△ 1,586,389	95,538
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,177,581	3,746,163	3,431,418
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 145,584	△ 914,886	769,302
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,584	△ 914,886	769,302
財務活動	建設改良企業債の償還による支出	△ 7,192,853	△ 7,053,489	△ 139,364
	一般会計からの出資による収入	43,750	0	43,750
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,149,103	△ 7,053,489	△ 95,614
資金増加額		△ 117,106	△ 4,222,212	4,105,106
資金期首残高		9,286,052	13,508,264	△ 4,222,212
資金期末残高		9,168,946	9,286,052	△ 117,106

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書	……………	会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。
業務活動によるキャッシュ・フロー	………	主たる業務活動に関する資金の増減である。
投資活動によるキャッシュ・フロー	………	建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
財務活動によるキャッシュ・フロー	………	借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ11万7,106円減の916万8,946円となっている。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、水洗化人口331人に対し、年間有収水量2万8,725^m³であり、汚水処理については公共下水道事業と共同処理を行っており、有収水量を汚水処理水量としていることから、有収率は100.0%となっている。

経営成績としては、本年度は総収益2,415万1,356円に対し総費用2,407万6,378円となっており、その結果、7万4,978円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、漁業集落排水使用料は、前年度に比べ3万3,381円減の533万1,585円であり、営業収益のほぼ全てとなっている。

次に、営業外収益をみると、他会計負担金895万5,605円と他会計補助金10万円の合計は、前年度に比べ349万2,678円減の905万5,605円であり、収益全体の37.5%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は、前年度に比べ60万1,678円減の1,720万3,543円であり、営業費用の76.2%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ9万5,538円減の149万851円であり、営業外費用の99.9%となっている。

この結果、経常損益は、前年度に比べ4万9,280円増の7万4,978円となっている。なお、経常収支比率は、前年度と同水準の100.3%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、使用料の納期到来未収金は、前年度に比べ1万734円減の4万8,155円となっている。今後とも、早期の未納対策を講じるなど、未収金の縮減に向けた取組について努力されたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度に比べ4.2ポイント低下し76.4%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し74.5%となっている。

漁業集落排水事業は、現在、施設整備は完了しており、新規接続がほとんど見込めないこと、使用料体系が使用人数に応じて料金が加算される定額制であることから、今後人口減少による使用料の減が見込まれる中、収入の大幅な伸びは期待できないものと思われる。

また、供用開始が平成17年4月であることから、現時点においては施設の維持管理に係る費用の割合は低いが、今後は設備等の更新のための投資が必要となると見込まれる。

事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない状況は理解するところであるが、これからも持続可能な事業経営と適切な汚水処理を行っていくためにも、今後の事業経営の実施にあたっては『山口市集落排水事業経営戦略』に定める経営目標「集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。」の実現に向け、引き続き適正な使用料体系・水準について検討されるとともに更なる経費の削減に努め、将来にわたる安定した汚水処理サービスの提供に向けて、努力されるよう強く要望するものである。

